

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682-5001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松原 秀幸
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)
【電話番号】	(078) 371-9551
【事務連絡者氏名】	経理部長 松原 秀幸
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社 東京本社 (東京都港区浜松町2丁目4番1号 (世界貿易センタービル)) 川崎重工業株式会社 関西支社 (大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度 決算年月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,438,618	1,501,097	1,338,597	1,173,473	1,226,949
経常利益 (百万円)	49,052	63,972	38,718	14,293	49,136
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	29,771	35,141	11,727	10,860	25,965
包括利益 (百万円)					18,252
純資産額 (百万円)	295,377	319,037	295,245	283,053	297,433
総資産額 (百万円)	1,357,979	1,378,769	1,399,770	1,352,439	1,354,278
1株当たり純資産額 (円)	175.01	187.73	174.10	166.13	173.03
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	18.94	21.08	7.02	6.51	15.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	17.23	20.58	6.92		15.32
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	20.7	20.4	21.3
自己資本利益率 (%)	11.2	11.6	3.8		9.1
株価収益率 (倍)	26.3	10.5	27.9		23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,859	75,765	41,256	30,178	81,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,312	49,090	72,283	63,277	52,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,306	27,391	107,692	35,911	18,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,228	38,169	31,413	34,137	44,629
従業員数 (名)	29,211	30,563	32,266	32,297	32,706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度 決算年月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月
売上高 (百万円)	919,655	889,963	771,428	644,133	817,455
経常利益 (百万円)	33,879	31,705	2,614	8,627	32,837
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	21,319	20,822	6,109	5,417	33,341
資本金 (百万円)	103,187	104,328	104,328	104,328	104,340
発行済株式総数 (千株)	1,659,625	1,669,629	1,669,629	1,669,629	1,670,646
純資産額 (百万円)	243,129	255,366	230,799	220,720	246,888
総資産額 (百万円)	938,269	922,962	977,988	976,460	1,116,076
1株当たり純資産額 (円)	146.50	153.06	138.34	132.33	147.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	13.56	12.49	3.66	3.24	19.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.36	12.21			19.66
自己資本比率 (%)	25.9	27.6	23.5	22.6	22.1
自己資本利益率 (%)	9.6	8.3			14.2
株価収益率 (倍)	36.7	17.7			18.3
配当性向 (%)	38.9	40.0			15.0
従業員数 (名)	9,795	10,263	10,901	10,537	14,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年9月	兵庫分工場開設
明治40年7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正7年7月	葦合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身） 兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正8年7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄部門を分離し、川崎製鉄株式会社を設立
昭和37年8月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和44年6月	八千代工場を開設
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年6月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
平成元年2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立 ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成17年4月	プラント・環境事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継 車両事業の破砕機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）が、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更
平成20年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
平成21年4月	車両事業の建設機械部門を分離し、株式会社KCM（連結子会社）に承継
平成22年10月	株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社96社及び関連会社28社により構成されており、当社を中心として船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分はセグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶海洋事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売

モーターサイクル&エンジン事業

二輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売

精密機械事業

油圧機器、産業ロボット等の製造・販売

その他事業

建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶海洋事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、(株)アーステクニカ（連結子会社）が破砕機等の製造・販売を行っています。

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、四輪バギー車（ATV）、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほかそれぞれ販売しています。

精密機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.(連結子会社)ほか、それぞれ販売しています。

その他事業

(株)K C M(連結子会社)が建設機械等の製造・販売を、KCMA Corporation(連結子会社)が建設機械等の製造の一部及び販売を、(株)K C M J(連結子会社)ほか、建設機械等の販売を行っています。また川重商事(株)(連結子会社)ほか、商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.(いずれも連結子会社)ほか、海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、(株)カワサキライフコーポレーション(連結子会社)ほか、商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶海洋	川崎重工業株式会社(注3)	南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート㈱
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ㈱
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.		川重車両テクノ㈱
航空 宇宙		日本飛行機㈱		㈱ケージーエム
				川重岐阜エンジニアリング㈱
ガスタービン ・機械		川重冷熱工業㈱(注2)		
		㈱カワサキマシンシステムズ		
プラント ・環境		㈱アーステクニカ		川崎エンジニアリング㈱
				KEE環境工事㈱
モーターサイクル & エンジン		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.		㈱カワサキモーターズジャパン
			Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	
			Kawasaki Motors Europe N.V.	
精密機械	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.			
	Flutek, Ltd.			
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.			
	㈱カワサキマシンシステムズ(注4)			
その他	Kawasaki Robotics (USA) Inc. (注4)			
	㈱KCM			
	KCMA Corporation			
	㈱KCMJ			
	(受注仲介)	(商業)	(商業及びその他)	
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重商事㈱	㈱カワサキライフコーポレーション		
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.				

(注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2 川重冷熱工業㈱は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場している。

3 平成22年10月、当社は㈱川崎造船、㈱カワサキプレジジョンマシンナリ及びカワサキプラントシステムズ㈱と合併している。

4 ㈱カワサキマシンシステムズ(ロボット部門)とKawasaki Robotics (USA) Inc.は、区分を「モーターサイクル&エンジン事業」から「精密機械事業」へ変更している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アルナ輸送機用品(株)	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)		当社製品の製造・販売
日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員2名)
日飛興産(株)(注)4	横浜市金沢区	百万円 120	航空宇宙事業	100 (100)		
川重冷熱工業(株) (注)3,4	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.59 (0.06)		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
武漢川崎船用機械 有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
(株)カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 796	ガスタービン・機械 事業 精密機械事業	100		当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち従業員2名)
深江パウテック(株)(注)4	大阪市淀川区	百万円 300	プラント・環境事業	100 (100)		
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	プラント・環境事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.(注)2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)		
KM Receivables Corporation(注)4	Delaware, U.S.A.	米ドル 100	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)		
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
P.T. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	モーターサイクル& エンジン事業	83		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
KHITKAN Co., Ltd. (注)4	Rayong Province, Thailand	千バーツ 182,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)		
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 16,742	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	モーターサイクル& エンジン事業	50		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注) 2	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 120,000	車両事業、 モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の製造・販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	精密機械事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎機器人(天津) 有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	千中国元 13,174	精密機械事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	精密機械事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	精密機械事業	100 (100)		当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎精密機械(蘇州) 有限公司	江蘇省 中華人民共和国	百万円 800	精密機械事業	100		役員の兼任4名 (うち従業員3名)
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	精密機械事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員1名)
川崎精密機械商貿(上海) 有限公司	上海市 中華人民共和国	百万円 400	精密機械事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 5,000	精密機械事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員1名)
川崎春暉精密機械(浙江) 有限公司	浙江省 中華人民共和国	百万円 1,000	精密機械事業	54		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	精密機械事業	50.38		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70		当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株)カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100		当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸等 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株) K C M	兵庫県加古郡 稲美町	百万円 4,825	その他事業	65.99		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株) K C M J (注) 4	兵庫県加古川市	百万円 300	その他事業	100 (100)		
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 1,136	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
KCMA Corporation (注) 4	Georgia, U.S.A.	千米ドル 8,000	その他事業	100 (100)		
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
その他55社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶海洋事業	50		役員の兼任1名 (うち従業員0名)
同方川崎空調設備有限公司 (注) 4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 9,673	ガスタービン・機械 事業	50 (50)		
スチールプラントック株	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81		
安徽海螺川崎工程有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	50		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
安徽海螺川崎裝備製造有限 公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 148,000	プラント・環境事業	50		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
その他8社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,773
車両	3,158
航空宇宙	5,344
ガスタービン・機械	3,500
プラント・環境	2,931
モーターサイクル&エンジン	8,819
精密機械	2,147
その他	3,094
全社共通	940
合計	32,706

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,617	42.0	17.1	6,472,963

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,263
車両	1,463
航空宇宙	3,284
ガスタービン・機械	2,107
プラント・環境	1,319
モーターサイクル&エンジン	2,066
精密機械	1,097
その他	78
全社共通	940
合計	14,617

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 従業員数が前事業年度末に比べ4,080名増加したのは、主として連結子会社であった株式会社川崎造船(船舶海洋セグメント)、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(精密機械セグメント)及びカワサキプラントシステムズ株式会社(プラント・環境セグメント)を平成22年10月1日付で当社が吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、引き続き足踏み状態を続けており、円高基調で推移する為替相場や、資材価格の高騰など、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。また、3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きはいっそう不透明感を増しています。

世界経済においては、新興国における力強い成長はやや鈍化傾向にあるものの、総じて緩やかな回復基調にあると言えます。しかし、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、一部の欧州諸国における金融システムに対する不安が払拭されていないことが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境の中で、当期における当社グループの各事業は、多くの事業において前期と比べて好調な業績となりました。受注面においては、車両事業や航空宇宙事業において大口受注があるなど、ガスタービン・機械事業及びプラント・環境事業を除く全ての事業で受注が増加し、全体でも受注が増加しました。また、売上では一部の事業が減収となりましたが、精密機械事業、モーターサイクル&エンジン事業、ガスタービン・機械事業、航空宇宙事業が増収となり、全体では増収となりました。損益面でも、一部の事業が減益となったものの、モーターサイクル&エンジン事業と精密機械事業等の改善・増益が大きく寄与し、全体としては大幅な改善を達成しました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比2,693億円増の1兆2,706億円、連結売上高は前期比534億円増収の1兆2,269億円、営業損益は前期から439億円改善し426億円の営業利益に、経常利益は前期比348億円増益の491億円の経常利益に、当期純損益は前期から368億円改善し259億円の純利益になりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高8,160億円、売上高8,174億円、営業利益17億円、経常利益328億円、当期純利益333億円となりました。

当連結会計年度のセグメント別業績概要

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。このため、前連結会計年度の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻及びばら積み運搬船11隻を受注したことにより、新造船の受注が1隻にとどまった前期から628億円増の789億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上があった前期と比べ、334億円減収の1,184億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の積み増しなどにより、前期から25億円悪化し、10億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車を受注するなど好調に推移し、前期に比べ1,208億円増の1,871億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前期比189億円減収の1,311億円となりました。

営業利益は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前期比5億円減益の81億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・B787旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前期から353億円増の2,067億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前期比79億円増収の1,968億円となりました。

営業利益は、売上の増加があったものの、円高の影響などにより、前期から7億円減益の30億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品やガス圧縮機設備などの大口受注があった前期と比べると、386億円減の1,875億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備やディーゼル発電設備などの売上が増加したため、前期比113億円増収の2,026億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前期比6億円増益の95億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型プラントの受注があった前期と比べ、156億円減の1,199億円となりました。

連結売上高は、国内外の各種プラントの売上があったものの、前期から185億円減収の890億円となりました。

営業利益は、売上が減少した一方、既受注案件の順調な進捗に伴う収益好転などにより、前期比3億円増益の82億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前期比313億円増収の2,344億円となりました。

営業損益は、49億円の営業損失となりました。円高の影響を受けたものの、売上の増加に加え、限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、前期から220億円の大幅改善となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前期比640億円増の1,489億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上増加などにより、前期比576億円増収の1,403億円となりました。

営業利益は、売上の増加及び高操業による収益好転などにより、前期比189億円増益の223億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比161億円増収の1,140億円となりました。

営業損益は、前期から36億円改善し、25億円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比104億円増の446億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比517億円増の819億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費502億円、受注工事損失引当金の増加額153億円、減損損失99億円、仕入債務の増加額251億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額177億円、前受金の減少額155億円、法人税等の支払額132億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比103億円減の529億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、188億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前連結会計年度の実績高、受注高、受注残高及び販売実績についても新セグメント区分により再計算されており、再計算後の数値に基づき前期比を記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶海洋	116,768	3.5
車両	115,988	10.8
航空宇宙	187,492	14.3
ガスタービン・機械	188,134	0.8
プラント・環境	76,463	9.8
モーターサイクル&エンジン	192,862	4.9
精密機械	117,088	90.8
その他	119,427	4.4
合計	1,114,225	5.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
船舶海洋	78,953	389.5	177,254	18.7
車両	187,122	182.3	411,560	8.7
航空宇宙	206,730	20.6	269,470	1.7
ガスタービン・機械	187,582	17.0	382,269	10.3
プラント・環境	119,987	11.5	185,414	20.5
モーターサイクル&エンジン	234,479	15.4	-	-
精密機械	148,955	75.3	42,790	39.0
その他	106,841	9.4	26,589	23.2
合計	1,270,652	26.9	1,495,349	0.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶海洋	118,416	22.0
車両	131,104	12.6
航空宇宙	196,876	4.2
ガスタービン・機械	202,692	5.9
プラント・環境	89,012	17.2
モーターサイクル&エンジン	234,479	15.4
精密機械	140,328	69.6
その他	114,038	16.5
合計	1,226,949	4.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	159,954	13.6	182,633	14.8

3【対処すべき課題】

[経営の基本方針及び経営目標]

当社グループには、陸・海・空の輸送システム分野、エネルギー・環境分野、産業機器分野にわたる広汎な領域において様々な技術の蓄積があります。この高度な総合技術力を通じて、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造していくことを、当社グループが果たすべき役割として明らかにしています。それがカワサキグループ・ミッションステートメントにおいて掲げた「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」というグループミッションです。

また、同じくカワサキグループ・ミッションステートメントに定めたグループ経営原則においては、製品・サービスの提供に加え、事業展開のすべての局面において企業としての社会的責任を果たすとともに、グローバルに“人財”の育成に取り組み、さらに収益力と企業価値を持続的に向上させることにより、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待に応えていくこととしています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本)を採用しています。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

[中期的経営戦略]

当社グループは昨年4月に2010年度から2012年度の3年を期間とする中期経営計画(「中計2010」)を策定し、「収益基盤の再構築」と「持続的成長軌道への復帰」を基本方針として掲げ、成長軌道に復帰するための具体的なロードマップを明らかにしました。同時に、当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくことを目的として「Kawasaki 事業ビジョン 2020」を策定し、より長期的な視点に立った事業の方向性と戦略を明らかにした上で、新事業・新製品の育成などの具体的な取り組みを「中計2010」に反映させています。

[会社の対処すべき課題]

当社グループが将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、「中計2010」の中間年度となる2011年度において2010年度を上回る業績の確保に努め、2012年度の中計目標の達成をより確実なものとするのが重要となります。2010年度はモーターサイクル&エンジン事業において、想定以上の円高による影響があったものの、全社的には大型プロジェクトにおける収益の確保あるいは中国向け油圧機器事業の伸張により所期の目標を上回る業績を確保しました。引き続き収益基盤の強化に向けて、「リスクマネジメント」と「質主量従」の再徹底、新興国市場の需要の着実な取り込み、為替変動への対応力強化に取り組みます。また、経営体質を強化するため、財務体質の強化、資金効率の向上、固定費の削減についても重点的に取り組むこととしています。さらには、昨年10月1日に実施したグループ4社の統合を契機とし、各事業部門に蓄積された技術や人財等の知的資産をグループ全体で共有・活用することを通じて、

当社グループ全体としてのシステム提案・システム受注を強化していきます。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらしました。当社グループとしても阪神大震災における復興の経験を踏まえ、保有するエネルギー・環境等の技術・製品を積極的に提供するなど、震災被害からの復旧・復興に向けて全面的に協力をを行う所存です。

個別事業における課題は以下のとおりです。

- 船舶海洋事業 : 中国事業における競争力維持、エンジニアリング・最先端技術開発センターとしての国内事業構造の変革
- 車両事業 : 低コスト車両による国内外市場での競争力強化、北米及びアジア向け海外案件・海外高速車両・海外システム案件などに対応するためのプロジェクトマネジメント力の強化
- 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機・次期輸送機の量産対応、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進
- ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、生産性向上による競争力強化
- プラント・環境事業 : エネルギー・環境分野の伸張に向けた研究開発の強化、新製品・新事業の事業化のスピードアップ
- モーターサイクル&エンジン事業 : グローバルレベルでの最適生産・最適調達によるコスト競争力強化、新興国既進出市場（東南アジア・ブラジル等）での拡販及び新規市場開拓、環境対応のための先行技術開発
- 精密機械事業 : 建設機械用油圧機器の中国・新興国市場における旺盛な需要に対する的確な対応、ロボットにおけるシステム対応力の強化
- その他事業 : 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携の深化による開発・販売力の強化、損益分岐点の引下げによる収益力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備しており、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配布、各組織におけるCSR委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。さらに内部統制、コンプライアンス・CSR推進を統括する部門を本社に置くほか、各事業部門にコンプライアンス担当部門を設けるなど、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、全社的リスク管理の取組みにおいて必要なリスク管理体制を整え、当社グループの重要なリスクを以下のとおり認識した上で、リスク発生の回避及びリスク顕在化時の影響の極小化に努めております。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは日本国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ世界各地で事業展開をしており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人の消費動向はモーターサイクル&エンジン事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向はガスタービン・機械事業、プラント・環境事業などの受注に影響します。また、海運市況や航空旅客需要は船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業の受注・業績に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の連結売上高に占める海外向け売上高は54%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っていますが、製造工場の大半が日本国内に立地している為、海外取引のリスクを負っています。

(3) 大規模災害

当社グループは台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備、定期的な点検や訓練の実施などを進めています。しかしこのような災害による人的・物的被害の発生や資材・物流の停滞などにより、当社グループの事業活動（特に工場における生産活動）に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

(4) 人材の確保

各職場において長年培ってきた優秀な人材の多くが退職時期を迎え、当社グループの事業活動や競争力の維持が阻害される可能性があります。毎年積極的な採用活動を行い優秀な人材の確保に努めるとともに、技術・技能の伝承や人材の育成に努めています。しかし、十分な人材が確保できない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは保有する特許権や実用新案権などの知的財産の適切な保全に努めています。しかし、保有する知的財産が多岐にわたるため、第三者による知的財産の侵害を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が他社等の知的財産を侵害し、損害賠償等を請求され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏えい

当社グループは業務を通じて取引先の機密情報や設計・技術等、事業活動に係る機密情報を保有しています。これらの情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築等を行い、情報漏えい防止に努めています。しかし、コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏えいした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令・規制

当社グループは事業活動を行う上で、各国の各種法令や規制の遵守に努めています。しかし、各種法令や規制の変更等への対応が適切にできない場合には、法令違反による過料・課徴金による損失や業務停止命令による受注機会損失の可能性がある他、これに伴う社会的評価の低下によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境保全

当社グループは製造設備を多数保有しており、製造工程において環境規制の対象となる有害物質を使用している事業所もあります。これらの有害物質の管理については十分注意し流出防止に努めており、外部に流出した場合でもその影響を最小限に食い止めるための対策を講じています。ただし、有害物質が流出するような事態になれば、社会的評価の低下を招くとともに工場の操業停止や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受注契約

当社グループは、お客様との個別契約に基づき生産する案件が多く、請負金額が大きい工事等、重要な案件については、受注契約前に本社においてリスク分析やリスクへの対応等の社内検討を十分行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情勢の変動、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上にコストが膨らみ、当該案件の損益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質保証

当社グループは、品質や安全に関する法令・規則の遵守に努めるとともに、製品の品質確保や製品安全、機械安全のリスクアセスメントを通じて信頼性の向上に努めています。しかし、製品の品質に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が支払う損害賠償額が製造物責任賠償保険（P L 保険）でカバーされる保証はありません。

(11) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しています。これらの研究開発は、多額の費用と研究期間を要するため、研究開発が計画どおり進まず実用化の機会を喪失したり、市場ニーズとの不整合が生じ実用化に至らなかったり、実用化しても十分な成果が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスク

当社グループは、製品・サービスの輸出だけでなく、海外現地での生産やプラント等の海外現地工事を行っています。製品仕向地や生産・工事を行う国や地域での政情不安、貿易制裁、宗教・文化の相違、特殊な労使関係等により、円滑な業務遂行が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資材調達

当社グループは、原材料・部品・機器等を多くの取引先から調達しています。安定した調達を行うため、原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の品質管理を徹底しながら特定の取引先への過度の集中を避け複数化を図っています。しかし、取引先が限定される特殊性のある原材料や部品の調達が滞った場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。また、原材料・部品等の価格高騰は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株式会社 (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成24年8月31日まで)
	Boeing Management Company (米国)	CH - 47 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成31年7月22日まで)
	Agustawestland International Limited (英国)	EH101 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成26年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T55-L-712, 712 Aターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) アニュアルフィー	昭和59年12月12日 (平成35年5月31日まで)
	Kockums AB (スウェーデン)	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN Diesel & Turbo (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成33年12月31日まで)
	Rolls-Royce Turbomeca Limited (英国)	RTM322 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成26年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成24年3月31日まで)
	Moss Maritime a.s. (ノルウェー)	球形タンク式LNG運搬船	(1) ロイヤルティ (2) 技術者招へい費	昭和46年6月16日 (契約終了通知を送付して6ヶ月後まで)

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株式会社 (当社)	南車青島四方機車車輛股有限公司 (中国)	鉄道車両設計製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者派遣費	平成18年4月20日 (中国国産車最終納入まで)
	Tecnicas Reunidas, S.A. (スペイン)	LNGタンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 (平成28年5月2日まで)
	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) (注)	6,200台積み自動車運搬船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成21年3月9日 (3隻目引渡し日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、「中計2010」の達成を目指して、事業部門と本社技術開発本部の緊密な連携のもと、新製品・新事業の開発をはじめ、製品の高度化、付加価値向上、価格競争力の強化に取り組んできました。また、「Kawasaki 事業ビジョン 2020」で示した将来の事業創出に備え、次世代の製品や事業のコアとなる技術基盤の育成・強化にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は370億円であり、セグメントごとの主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶海洋事業

省エネルギー性能が高く環境負荷の低い新しい船型の開発や、船用ディーゼル主機関のNOx排出低減のために水エマルジョン燃料等を用いた世界初の長期実船運用試験を実施しています。また、CO₂削減を目的とした大容量蓄電池搭載船舶の研究等にも取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は6億円です。

車両事業

海外向け高速車両（efSET）の開発、北米向け中速車両（K-Star Express）、LRVの開発や大容量ニッケル水素電池システム（ギガセル）の鉄道システム用地上蓄電設備適用（国内外鉄道各社向け）等への応用開発を中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は12億円です。

航空宇宙事業

次期輸送機（XC-2）の開発成果を活用した民間輸送機の研究や、次期固定翼哨戒機（P-1）・次期輸送機（XC-2）の派生型、回転翼機の近代化・派生型の研究開発、宇宙システム技術の研究を中心に実施しました。また、新材料の適用技術、複合材の新成形法の開発、生産技術の開発等、基盤技術の研究にも注力しました。当事業に係る研究開発費は19億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、分散型発電/コージェネ用として30MW級で世界最高の発電効率と環境性能を誇る新型ガスタービン（L30A）の開発を進めるとともに、様々な燃料にも対応した燃焼器開発等を実施しました。また、航空用ではNOxやSOxなどの環境負荷を低減する航空エンジン用の燃焼器やギアボックスの開発を中心に実施しました。機械部門では、世界最高性能を持つ大型ガスエンジンの研究開発に注力したほか、低温の排温水や排ガスを利用した小型バイナリー発電設備、水エマルジョン燃料技術等を利用した低NOx新型船用推進装置の開発、高性能蒸気タービン、400kW級の磁気浮上式高速電動機直結単段ターボプロワ（川崎MAGターボ）の開発を中心に実施しました。当事業に係る研究開発費は45億円です。

プラント・環境事業

省エネルギー・地球環境保全分野では、下水・汚泥・ごみの複合処理が可能なゼロエミッション型セメントプラント（ZEETシステム）、非食糧を原料とするバイオエタノール製造プラント、太陽熱利用複合発電システム、高性能下水処理システム等の研究開発を実施しました。インフラ分野では、シールド掘進機の性能向上開発、新規分野では、世界で初めてヒトiPS細胞の自動培養に成功した細胞自動培養装置や、気流式粉砕分級機（ジェットミル）等の開発にも注力しました。当事業に係る研究開発費は15億円です。

モーターサイクル&エンジン事業

クラス最高水準の出力性能を備えつつ、幅広い技量のライダーがそのパフォーマンスを楽しむことのできる先進技術を搭載したNinja ZX-10R、アグレッシブなスタイリングと運動性能を持ちながら実用性を兼ね備えたNinja 1000等の新機種量産開発や、カワサキらしい動力性能と高い環境性能を両立する二輪車用次世代エンジンの基礎研究を実施しました。当事業に係る研究開発費は121億円です。

精密機械事業

精密機械部門では、油圧ポンプ・モータ、コントロール弁等の高性能化や、電気/油圧双方のメリットを活かした高性能・省エネルギー対応可能な電油ハイブリッドシステムの高機能化等の研究開発を実施しました。また、ロボット部門では、人と産業用ロボットとが共存・協調して安全に作業ができる技術の研究、次世代コントローラやロボットの新しいシリーズの開発等を実施しました。当事業に係る研究開発費は36億円です。

本社部門

本社技術開発本部は、事業部門における新製品・新事業の実現に向けて、基盤技術力を結集してその開発支援に注力しました。また、開発と生産の全体最適化を目指して、事業部門が取り組む「開発のフロントローディング（課題解決の前倒しと計画段階での商品価値の創り込み）」、及び「開発と生産のコンカレント化」への活動等についても支援を実施しました。「Kawasaki 事業ビジョン 2020」の核となる新製品・新事業の鍵を握る将来基盤技術の育成・強化を図っています。さらに、将来社会を想定して、低炭素社会の一翼を担うCO₂フリー水素チェーン等の実現を目指し、国内外の政府機関や研究機関と共に、そのコア技術の開発にも取り組んでいます。これらの活動によって得られた技術資産については、グループ内への横展開を積極的に推進しています。このほかに、ハイブリッド・ホイールローダ等の電動化技術開発も実施しました。これら本社部門に係る研究開発費は112億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高が前期比534億円の増収となった主因は、精密機械、モーターサイクル&エンジン事業を中心とした増収によるものです。

営業損益が前期比439億円の改善となった主因は、モーターサイクル&エンジン事業や精密機械事業における大幅な改善・増益によるものです。

なお、特別損失については、減損損失99億円、関係会社貸倒引当金繰入額3億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億円の計105億円を計上しました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2.1%増加し、9,517億円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加、売上の計上に伴う売掛債権の増加、及び手持ち工事の進捗に伴いたな卸資産が増加したためです。固定資産は、固定資産の減損損失計上や投資有価証券の評価減等により、全体では前連結会計年度末比4.3%減少し、4,025億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と同水準の1兆3,542億円となりました。

(負債)

負債全体では前連結会計年度末比で1.1%減の1兆568億円となりました。これは主として、前受金が減少したためです。有利子負債は前連結会計年度末とほぼ同水準の4,291億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払や当期純利益の計上等により前連結会計年度末比5.0%増の2,974億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に精密機械事業、航空宇宙事業で生産能力増強のための設備投資を、モーターサイクル&エンジン事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、553億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶海洋事業では、商船建造合理化設備などで31億円の投資を実施しました。

車両事業では、車両生産合理化設備などで24億円の投資を実施しました。

航空宇宙事業では、航空機生産設備などで71億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・ジェットエンジン・船用機械等の開発用設備・生産設備などで56億円の投資を実施しました。

プラント・環境事業では、生産合理化設備などで20億円の投資を実施しました。

モーターサイクル&エンジン事業では、二輪車の新機種対応設備、生産合理化設備などで113億円の投資を実施しました。

精密機械事業では、油圧機器生産設備などで98億円の投資を実施しました。

その他事業及び全社等では、建設機械生産合理化設備、情報化・福利関連設備などで137億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	7,202	3,611	8,551 (219)	-	474	19,839	1,336	
岐阜工場 (岐阜県 各務原市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	8,445	6,054	2,625 (722)	-	978	18,103	3,222	注3
		その他設備	341	-	140 (18)	-	42	525		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	9,935	8,165	3,565 (71)	-	220	21,886	-	注3
名古屋第二工場 (愛知県海部郡 飛島村)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	6	7	- (-)	-	1	15	-	注3
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン ・機械事業	エンジン 製造設備	3,114	1,862	4,419 (100)	-	52	9,448	207	
西神戸工場 (神戸市西区)	精密機械事業	油圧機器 製造設備	5,725	8,372	1,450 (218)	-	1,176	16,724	709	
神戸工場 (神戸市中央区)	船舶海洋事 業、ガスター ビン・機械事 業、プラント ・環境事業	船舶等 建造設備	8,793	7,120	900 (339)	-	705	17,521	2,549	
		その他設備	134	202	80 (1)	23	85	526		
播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	プラント・環 境事業	鉄構製品 製造設備	3,884	3,021	3,144 (459)	-	315	10,366	527	
明石工場 (兵庫県明石市)	モーターサイ クル&エンジ ン事業、ガス タービン・機 械事業、精密 機械事業	二輪車等 製造設備	9,163	7,897	855 (430)	129	1,580	19,626	3,748	
		その他設備	3,983	1,214	1,336 (2,727)	-	556	7,091		
加古川工場 (兵庫県 加古川市)	モーターサイ クル&エンジ ン事業	二輪車 製造設備	726	517	79 (48)	-	186	1,509	68	
		その他設備	155	-	- (-)	-	1	157		
坂出工場 (香川県坂出市)	船舶海洋事業	船舶等 建造設備	6,360	5,178	2,031 (911)	-	622	14,193	1,165	
		その他設備	164	2	111 (4)	-	6	283		
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	3,299	59	2,660 (450)	-	175	6,196	309	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,456	8	5,675 (273)	1	151	10,293	777	注5
計			75,892	53,297	37,629 (6,990)	155	7,336	174,311	14,617	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 上記金額には消費税等は含まない。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

4 神戸本社には、中部・関西・九州支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 東京本社には、海外事務所、北海道支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

6 上記のほか、連結会社以外から土地283千㎡及び建物77千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地43千㎡及び建物3千㎡を連結会社以外に賃貸している。

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシンングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	306百万円	賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理による
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	297百万円	
		自動積層機	1セット	144ヶ月	77百万円	863百万円	
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	オートクレーブ	1セット	72ヶ月	263百万円	461百万円		
西神工場 (兵庫県明石市)	ガスタービン・機械事業	高電圧型電子ビーム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	349百万円	

8 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空宇宙機器製造設備	2,132	1,050	658 (147)	-	265	4,106	630	
	航空機整備事業所 (神奈川県大和市)		航空機修理設備	1,158	240	160 (67)	-	98	1,657	410	
㈱カワサキライフコーポレーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	12,674	171	1,170 (53)	-	463	14,481	216	注3

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
 2 上記金額には消費税等は含まない。
 3 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物5千㎡を賃借している。また、上記のうち土地33千㎡、建物及び構築物39千㎡を連結会社以外に賃貸している。
 4 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン工場 (米国ネブラスカ州)	車両事業、 モーターサイクル&エンジン事業	四輪バギー車等・鉄道車両等製造設備	5,317	3,188	158 (1,344)	-	138	8,802	1,339
	メアリービル工場 (米国ミズーリ州)		エンジン製造設備	2,263	3,576	19 (472)	-	4	5,863	259

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
 2 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、生産能力増強のための設備、新機種・新製品対応のための設備や生産合理化、老朽化更新のための設備を中心に約760億円を計画しています。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成23年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶海洋	25	商船建造合理化設備など
車両	60	車両の生産合理化設備など
航空宇宙	155	航空機生産設備など
ガスタービン・機械	70	ガスタービン・ジェットエンジン・船用機器等の開発用設備、生産設備など
プラント・環境	25	生産合理化設備など
モーターサイクル& エンジン	150	二輪車の新機種対応設備、生産合理化設備など
精密機械	145	油圧機器生産設備など
その他	130	建設機械生産合理化設備、情報化、福利関連施設など
合計	760	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。

3 無形固定資産に係るものを含む。

4 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,670,646,460	1,670,820,146	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	1,670,646,460	1,670,820,146		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(平成16年9月21日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,445	3,395
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,958,749	14,741,641
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,445	3,395

旧商法に基づく転換社債

第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038	7,038
転換価格(円)	598	598
資本組入額(円)(注)	-	-

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	101,911	1,659,625	11,102	103,187	11,083	50,945
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,003	1,669,629	1,141	104,328	1,112	52,058
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	1,017	1,670,646	11	104,340	9	52,067

- (注) 1 平成18年4月1日から平成19年3月31日及び平成19年4月1日から平成20年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使及び転換社債の転換請求による増加である。
- 2 平成22年4月1日から平成23年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加である。
- 3 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使及び転換社債の転換を含む。)により、発行済株式数が173千株、資本金が20百万及び資本準備金が19百万円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	97	47	1,171	386	34	126,829	128,565	-
所有株式数(単元)	10	625,247	18,306	166,800	304,409	161	550,195	1,665,128	5,518,460
所有株式数の割合(%)	0.00	37.54	1.09	10.01	18.28	0.00	33.04	100	-

(注) 1 自己株式100,288株は「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に288株含まれている。

2 証券保管振替機構名義の株式5,400株は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	108,235	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92,260	5.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.43
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35,785	2.14
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	33,490	2.00
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	30,828	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	27,579	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	26,828	1.60
計	-	522,642	31.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,665,028,000	1,665,028	同上
単元未満株式	普通株式 5,518,460	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,646,460	-	-
総株主の議決権	-	1,665,028	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式288株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	100,000		100,000	0.00
計	-	100,000		100,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,778	15,528,241
当期間における取得自己株式	2,151	707,286

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注1)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	1,738,878	537,334,428	43,851	13,207,043
保有自己株式数	100,288	-	-	-

(注) 1 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,733,804株、処分価額535,764,163円)及び単元未満株式の買増請求によるもの(株式数5,074株、処分価額1,570,265円)である。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数43,421株、処分価額13,077,536円)及び単元未満株式の買増請求によるもの(株式数430株、処分価額129,507円)である。

3 【配当政策】

当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当についての基本方針は上記のとおりですが、当事業年度の配当については、将来の業績見通し及び内部留保などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間3円(中間0円、期末3円)の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会	5,011	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	529	570	369	291	369
最低(円)	308	206	117	193	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	242	267	281	295	342	369
最低(円)	219	210	253	275	299	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニー プレジデント就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成17年6月 取締役社長就任 平成21年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	125
取締役社長 代表取締役		長谷川 聡	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 ガスタービン・機械カンパ ニープレジデント就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 取締役社長就任(現任)	(注)2	103
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 技術・営業 ・調達担当	瀬川 雅司	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成17年4月 車両カンパニー プレジデント就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	117
常務取締役 代表取締役	本社管理部門 担当	高尾 光俊	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 入社 平成16年4月 財務経理部長就任 平成17年4月 執行役員就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	79
常務取締役 代表取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	浅野 雄一	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年4月 常務執行役員、ガスタービン ・機械カンパニープレジデ ント就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	36
常務取締役 代表取締役	船舶海洋カン パニープレジ デント	神林 伸光	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 入社 平成14年10月 (株)川崎造船 取締役就任 平成17年6月 同 常務取締役就任 平成20年4月 当社 常務執行役員就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年4月 常務取締役(非常勤)就任 平成22年10月 常務取締役就任(現任)、船 舶海洋カンパニープレジデ ント(現任)	(注)2	35
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	松岡 京平	昭和24年9月16日生	昭和48年4月 入社 平成18年4月 執行役員就任 平成20年4月 常務執行役員、車両カンパ ニーバイスプレジデント就任 平成21年4月 車両カンパニー プレジデント就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	62
常務取締役 代表取締役	モーター サイクル &エンジン カンパニー プレジデント	高田 廣	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 入社 平成21年4月 常務執行役員、汎用機カンパ ニープレジデント就任 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年4月 モーターサイクル&エンジン カンパニープレジデント就任 (現任)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	村山 滋	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	入社 執行役員、航空宇宙カンパ ニーバイスプレジデント就任 常務執行役員就任 航空宇宙カンパニー プレジデント就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	84
常務取締役 代表取締役	プラント・ 環境 カンパニー プレジデント	林 敏和	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年10月	入社 執行役員、プラント・環境・ 鉄構カンパニーバイスプレジ デント兼プラントビジネスセ ンター長就任 カワサキプラントシステムズ (株) 取締役社長就任 当社 取締役(非常勤)就任 常務取締役就任(現任)、プ ラント・環境カンパニープレ ジデント(現任)	(注)2	34
常務取締役 代表取締役	精密機械カ ンパニー プレジデント	園田 誠	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年10月	入社 (株)カワサキプレジジョンマシ ナリ 取締役就任 同 常務取締役就任 同 取締役社長就任 当社 取締役(非常勤)就任 常務取締役就任(現任)、精 密機械カンパニープレジデン ト(現任)	(注)2	35
監査役 (常勤)		岡崎 信行	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 (株)川崎造船 取締役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	21
監査役 (常勤)		大串 辰義	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年6月	入社 人事労政部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 平成17年6月	弁護士登録、北山法律事務所 (現神戸京橋法律事務所)入 所 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		岡 道生	昭和21年3月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成21年6月	川崎汽船(株) 常務取締役就任 川汽興産(株) 代表取締役社長 就任、ケイライン アカウン ティング アンド ファイナン ス(株) 代表取締役社長就任 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計							786

- (注) 1 監査役 土井 憲三、岡 道生は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 岡崎 信行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 大串 辰義、土井 憲三、岡 道生の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤掛 伸之	昭和30年4月24日生	平成3年4月 平成5年4月 平成13年11月	弁護士登録、井関法律事務所入所 高島・藤掛法律事務所開設 藤掛法律事務所(現神戸湊川法律事 務所)開設	()	-

() 補欠監査役の選任の効力は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

地位	氏名	担当業務
執行役員社長	長谷川 聡	
執行役員副社長	瀬川 雅司	社長補佐、技術・営業・調達担当、インフラ市場戦略推進室所掌
執行役員常務	高尾 光俊	本社管理部門担当
執行役員常務	浅野 雄一	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
執行役員常務	神林 伸光	船舶海洋カンパニープレジデント
執行役員常務	松岡 京平	車両カンパニープレジデント
執行役員常務	高田 廣	モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
執行役員常務	村山 滋	航空宇宙カンパニープレジデント
執行役員常務	林 敏和	プラント・環境カンパニープレジデント
執行役員常務	園田 誠	精密機械カンパニープレジデント
常務執行役員	牧村 実	技術開発本部長 兼 技術研究所長
常務執行役員	広畑 昌彦	企画本部長 兼 インフラ市場戦略推進室長
常務執行役員	金花 芳則	車両カンパニーバイスプレジデント
執行役員	山下 清司	CSR推進本部長
執行役員	菅原 健史	技術開発本部 副本部長（ものづくり推進担当）
執行役員	宮武 環	モーターサイクル&エンジンカンパニー 企画本部長
執行役員	山中 秀一	車両カンパニー 企画本部長
執行役員	田中 信介	企画本部副本部長（特命事項担当）
執行役員	山口 雅敏	精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長
執行役員	世良 直己	航空宇宙カンパニー バイスプレジデント
執行役員	井城 譲治	ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長
執行役員	橋本 芳純	人事本部長、神戸工場事務所、明石工場事務所、播磨工場事務所担当
執行役員	早野 幸雄	航空宇宙カンパニー 企画本部長
執行役員	衣斐 正宏	ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター長
執行役員	芝原 貴文	総務本部長
執行役員	小林 信義	プラント・環境カンパニー 生産本部長、装置・土木機械総括部担当
執行役員	秋岡 稔	財務本部長
執行役員	河野 行伸	技術開発本部 副本部長 兼 システム技術開発センター長
執行役員	中川 雅文	モーターサイクル&エンジンカンパニー 営業本部長
執行役員	門屋 美津夫	船舶海洋カンパニー プロジェクト本部長
執行役員	日高 博	精密機械カンパニー付（企画、海外事業担当）
執行役員	佐々木 秀樹	プラント・環境カンパニー付（東京事務所担当）
執行役員	山中 淳彦	調達本部長
執行役員	井上 英二	プラント・環境カンパニーバイスプレジデント
執行役員	村上 彰男	船舶海洋カンパニー 企画本部長
執行役員	河部 香	船舶海洋カンパニー 神戸造船工場長
執行役員	肥田 一雄	精密機械カンパニー付 カンパニープレジデント特命事項担当 （Kawasaki Precision Machinery(UK)Ltd. 出向）
執行役員	小河原 誠	車両カンパニー 技術本部長

印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

ア.企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

当社は、監査役設置型を採用し、会計監査人を設置しています。

取締役会は会長が議長を務めており、取締役の人数は11名（定員15名）となっています。監査役は4名となっており、監査役会を設置しています。また、企業統治に関して、取締役会のほか、代表取締役等関係者で構成する経営会議及び執行役員を加えた執行役員会を設置しています。

取締役については業務執行から独立した取締役を置いています。監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役（うち1名は東京証券取引所の定める独立役員）を選任しています。業務執行に際しては、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っており、業務執行に当たった基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、執行役員会において徹底が図られています。経営計画の実行状況については、代表取締役等関係者で構成する経営会議、並びに取締役会において定期的にフォローアップしています。また、取締役については、その報酬に業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。なお、重要な経営課題については、経営会議において重点的に審議し、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議しています。

<企業統治の体制を採用する理由>

当社では、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化することを目的として、業務執行から独立した取締役を置いています。また、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。従って、当社では社外取締役を設置しておりません。

当社グループの企業価値を向上させるとの見地にたつて、連結経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うため、連結経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置しています。

一方、当社グループとして、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、執行役員制を採用しています。執行役員会は、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針を執行役員に周知し、グループ経営における意思統一を図り、円滑な業務執行に資することを目的としています。

<内部統制システムの整備状況>

当社は、以下のとおり内部統制システムの整備を進めており、当社を取り巻く環境の変化等も視野に入れ、今後も必要に応じて見直しを行うこととしています。

a.取締役及び使用人に関する内部統制システム

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ・「川崎重工業企業倫理規則」を制定し、当社役員・従業員に対して「企業人としての倫理規定の実践」「人格・人権の尊重と差別の禁止」「環境保全の促進」「法令及び社会のルールへの遵守」「適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保」（以下「企業倫理の基本理念」という）を義務付け、法令、及び定款を始めとする当社の諸規則等を遵守することを徹底しています。
- ・「内部統制管理規則」を制定し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、内部統制に関する体制・システムの統一運用を行っています。
- ・「全社CSR委員会規則」及び「事業部門CSR委員会規程」を制定し、社長総括の下、役員他で構成される全社CSR委員会を設置して「川崎重工業企業倫理規則」に規定される企業倫理の基本理念を遵守するための各種施策、コンプライアンスの徹底、環境保全の促進を始めとする企業の社会的責任に関する各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めているとともに、その運用状況のモニタリングを行っています。

- ・「コンプライアンス報告・相談制度規則」を制定し、職制又は関係部門を通じたコンプライアンス違反の是正が困難な場合に、コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図りました。
- ・代表取締役から業務執行の委任を受ける執行役員を取締役会で選任し、執行役員に業務執行を委ねている一方で、執行役員を兼務しない取締役並びに東京証券取引所の定める独立役員を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化しています。
- ・内部監査部門（監査部）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。
- ・「財務報告に係る内部統制の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告を適切に行い、財務報告の信頼性を確保しています。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ・取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿、会計伝票及びその他の情報）は、「文書取扱規程」その他関連する規程等に従い、適切に保存及び管理を行っています。取締役、監査役及びそれらに指名された使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できることとしています。
- ・秘密情報の保護については「企業秘密管理規程」、個人情報については「個人情報保護規則」により適正な取扱いを徹底し、規則に定められた方法による検証や業務監査などにより、その実効性を確保しています。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ・「リスク管理規則」を制定し、企業経営に影響を与える重要なリスクを合理的にコントロールすることにより、リスクがもたらす損失の極小化を図り、組織の戦略や目標、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令の遵守、資産の保全といったリスク管理の目的を達成し、事業の継続性を確保するための推進体制を構築し、運用しています。
- ・経営戦略上のリスクについては「取締役会規則」、「経営会議規則」、「決裁規則」により、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行い、規則に従って取締役会又は経営会議において審議・決議を行っているほか、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、別途、「重要プロジェクトのリスク管理に関する規則」により、適切なリスク管理を実施する体制を整備しました。
- ・「危機管理規則」を定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、危機管理体制を整備しています。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ・「カワサキグループ・ミッションステートメント」の制定により、当社グループの普遍的な存在意義・役割を明確にするとともに、中期経営計画の策定に際し、本社並びに事業部門ごとに長期的ビジョンを定め、将来当社グループが到達すべきビジョン「Kawasaki 事業ビジョン 2020」を共有しました。
- ・「カワサキグループ・ミッションステートメント」及び中期経営計画の実現に向けて、短期経営計画を策定し、これに基づいて当社役員・従業員の業績目標を設定する制度を運用しています。これにより達成すべき目標を明確化するとともに、全ての職場隅々に至る目標の連鎖を図ることとしています。また、それぞれの計画・目標は、定期的にレビューを行うことで、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制としています。
- ・役割分担・業務執行権限と責任・指揮命令系統などを「業務分掌管理規程」と「決裁規則」等に規定し、役職員の権限や裁量の範囲を明確に定めています。また、「執行役員規則」を制定し、取締役会の決議に基づき執行役員を選任し、「業務執行体制」を明確化し、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図っています。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として経営会議を設置し、方針及び実行の審議を行っています。また、経営方針・計画の周知及び意思統一のための、執行役員全員を対象とした執行役員会を開催しています。
- ・環境の変化に適応した経営を行うとともに、各事業部門が委譲された権限と責任の下に、機動的な事業運営を行うため、カンパニー制度を採用しています。

b. 企業集団における内部統制システム

(a)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- ・当社グループ各社は、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有しながら、経営にあたっています。

- ・子会社の株主として、株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、「関連企業規則」「決裁規則」によって子会社運営の重要事項決定等の統制を行っています。
- ・適宜子会社へ非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することによって経営の監督・監視を行うとともに、子会社を統轄する関連企業総括部を設置しています。また、各社の役割を明確にし、適正なグループ経営管理を行っています。更に、「関連企業非常勤役員内規」を制定するとともに、当社から派遣する非常勤役員に対する啓蒙・教育を行っています。
- ・監査部はグループ内部監査を統轄し、当社及び子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正性の確保及び当社グループ間の不公正な取引を防止する体制を確保しています。
- ・「全社CSR委員会規則」により、当社グループ全体について企業倫理の基本理念・グループ内部統制に関する方針・各種施策を審議し、運用状況をチェックする体制を構築しました。

c. 監査役の適正監査確保に関する内部統制システム

(a) 監査役がその職務を補佐すべき使用人の設置を求めた場合の使用人に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- ・監査役の要請に応じて必要な要員（監査役付）を配置しています。

(b) 監査役の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- ・監査役の職務を補佐すべき使用人（監査役付）は監査役の指揮命令に服するものとし、その人事は、監査役の同意を必要とすることとしています。

(c) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- ・監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会などの全社会議体へ出席しており、取締役及び使用人は、これら会議を通じて内部統制・コンプライアンス・リスク管理に関する事項を含め、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務遂行状況などを報告しています。また、取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告することとしています。
- ・使用人は、「決裁規則」に基づく社内稟議の回覧を通じて、監査役に対して業務執行に関わる報告を行っています。
- ・監査部並びに会計監査人は、適時、監査役に対して、各事業所・グループ各社に対する監査状況についての報告及び情報交換を行っています。

(d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、監査役は、取締役会・経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して直接意見を述べることにしています。
- ・取締役は、監査役と監査部が連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制の構築に協力しています。
- ・監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い監査役の同意、あるいは監査役会の決定を得ています。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断することとしています。

具体的な整備状況としては、全従業員に配布した「コンプライアンスガイドブック」の第1項で「反社会的勢力への利益供与」を禁止し、具体的禁止事例を列挙しています。「コンプライアンスガイドブック」記載事項については、単に配布するだけでなく、研修を行うことなどによって周知徹底を図っています。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を構築するとともに、関係部門と連携の上、反社会的勢力からの不当な要求に対し組織的に対処することとしています。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図ることにしています。

「全社リスク管理体制」を推進し継続的な取組みとするため、中期経営計画の重点施策の1項目に「全社リスク管理の実施」を掲げるとともに、2010年4月に「リスク管理規則」を改正しました。

当該体制では、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO(Chief Risk Officer)を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置してリスク管理体制の強化を図りました。また、本社経営企画部にリスク管理部門を設置し全社リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社リスク管理に取組む体制を整備しました。

以上のような「全社リスク管理体制」の下、2010年度から、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの特定・対応すべきリスクの選定、リスク対策の策定・実行、モニタリングといった一連の作業を実施して、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを毎年共通な尺度で特定し、全社視点で合理的かつ最適な方法で管理しています。

<コンプライアンスの推進体制>

2010年4月から各事業部門におけるコンプライアンス委員会をCSR委員会に改め、CSR活動全般の充実に取り組むなかで、コンプライアンスに対する意識向上に取り組む体制としました。従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、当社グループを上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

<内部監査>

内部監査については、内部監査部門である監査部(13名)が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は情報交換を行い、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

<監査役監査>

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門及び子会社の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、2名の社外監査役により経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

なお、常勤監査役 岡崎 信行は、当社グループの管理・経理部門に1972年から2003年まで在籍し、通算32年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

<会計監査>

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	米林 彰
	指定有限責任社員	業務執行社員	北本 敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	常本 良治
	指定有限責任社員	業務執行社員	神田 正史

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	24名
その他	29名

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係>

当社グループにおける内部統制は、本社経営企画部（ただし、コンプライアンスに関しては本社CSR部）がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としました。内部監査については、本社監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が、各事業部門における自主監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

<内部監査と会計監査との相互連携>

監査部が行う財務報告に係る内部統制に対する評価に対し、会計監査人による外部監査を受けているとともに評価範囲等について適宜協議するほか、監査部長が監査役と会計監査人との情報交換の場に同席するなど、必要な相互連携に努めています。

ウ. 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役に代わる社内体制及び社外取締役を選任しない理由>

当社では、監査役設置型を採用しており、社外取締役を選任しておりません。社外取締役を設置する代わりとして、業務執行から独立した取締役を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化するとともに、2名の社外監査役（うち1名は東京証券取引所の定める独立役員）を選任することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。

<社外監査役>

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役の土井 憲三とは、同氏が代表を務める神戸京橋法律事務所が当社と顧問弁護士契約を締結している以外に当社との利害関係はなく、同氏は当社役員持株会を通じて当社株式を保有しておりますが、それ以外の方法による当社株式の取得は行っておりません。また、同氏の弁護士としての高い見識とさまざまな経験を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしています。

社外監査役の岡 道生は、同氏の会社役員としての豊富な経験と高い見識を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしています。同氏は過去に川崎汽船株式会社及びその関連会社の役員に就任していましたが、川崎汽船株式会社はグループ会社のような資本関係には無く、売上高に占める割合も僅少であることから、当社との利害関係はありません。

社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第43条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外監査役による監査と監査役監査、会計監査、内部監査との相互連携>

社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査に直接的に関与しているほか、監査役会への出席などを通じて常勤監査役との情報共有に努めています。会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めているほか、財務報告に関する計算関係書類について会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領するなどの相互連携を図っています。また、内部監査部門である本社監査部とは適宜情報交換を行うほか、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けています。

<社外監査役による監査と内部統制部門との関係>

内部統制については、本社経営企画部（コンプライアンスは本社CSR部）が本社における基本方針を立案の上、各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。社外監査役は、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

エ. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	575	575	13
監査役 (社外監査役を除く。)	68	68	2
社外役員	16	16	2

(注)退職慰労金は廃止しております。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

オ. 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	178銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,660百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	430,400	2,797	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
JFE商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,545	当事業全般において関係を有するため保有している。
エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,683	当社関連会社であったエア・ウォーター防災(株)をエア・ウォーター(株)が完全子会社化する際の株式交換により取得し保有している。
川崎汽船(株)	2,923,073	1,090	当事業のうち主に船舶事業において関係を有するため保有している。
富士電機ホールディングス(株)	3,606,012	919	当事業全般において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	735	当事業のうち主に船舶事業において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	726	当事業のうち主に汎用機事業において関係を有するため保有している。
関西電力(株)	291,150	623	当事業全般において関係を有するため保有している。
中部電力(株)	257,715	602	当事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	733,683	600	当事業全般において関係を有するため保有している。

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JFE商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,332	当事業全般において関係を有するため保有している。
東日本旅客鉄道(株)	430,400	1,990	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,593	当社関連会社であったエア・ウォーター防災(株)を、同社が完全子会社化する際の株式交換により取得し保有している。
富士電機(株)	3,606,012	948	当事業全般において関係を有するため保有している。
川崎汽船(株)	2,923,073	897	当事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	733,683	639	当事業全般において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	535	当事業全般において関係を有するため保有している。
関西電力(株)	291,150	527	当事業全般において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	500	当事業全般において関係を有するため保有している。
中部電力(株)	257,715	476	当事業全般において関係を有するため保有している。
N T N(株)	1,068,000	426	当事業全般において関係を有するため保有している。
山陽電気鉄道(株)	1,363,440	403	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)大垣共立銀行	1,365,321	371	当事業全般において関係を有するため保有している。
全日本空輸(株)	1,369,397	339	当事業全般において関係を有するため保有している。
(株)十六銀行	1,142,778	311	当事業全般において関係を有するため保有している。
新日本製鐵(株)	1,000,000	266	当事業全般において関係を有するため保有している。
京浜急行電鉄(株)	302,961	181	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)島津製作所	200,000	147	当事業全般において関係を有するため保有している。
日立建機(株)	64,735	134	当事業のうち主に精密機械事業において関係を有するため保有している。
澁澤倉庫(株)	488,050	133	当事業全般において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,357,452	10,606	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
川崎汽船(株)	30,000,000	9,210	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東海旅客鉄道(株)	5,000	3,295	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	680,000	3,145	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東京海上ホールディングス(株)	1,317,500	2,930	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,857,000	2,878	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
西日本旅客鉄道(株)	7,700	2,471	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
小田急電鉄(株)	2,884,500	2,022	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
JFE商事ホールディングス(株)	5,500,000	1,985	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
(株)商船三井	3,000,000	1,437	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

カ.その他

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	138	3	162	5
連結子会社	88	-	61	-
計	227	3	223	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

重要なものはありません。

(当連結会計年度)

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査表明について

当社は、平成22年10月1日に株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社と合併したため、それぞれの第8期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を記載している。当該財務諸表は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に理解し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、また同公益財団法人の実施する研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,745	47,233
受取手形及び売掛金	400,264	5 401,753
商品及び製品	56,807	50,528
仕掛品	6 281,023	6 285,977
原材料及び貯蔵品	80,392	88,817
繰延税金資産	25,204	35,887
その他	4 55,663	4 44,351
貸倒引当金	2,424	2,829
流動資産合計	931,678	951,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 116,123	5 113,186
機械装置及び運搬具（純額）	79,868	74,156
土地	5 64,282	5 64,107
リース資産（純額）	282	283
建設仮勘定	9,744	12,651
その他（純額）	14,106	11,394
有形固定資産合計	1 284,407	1 275,780
無形固定資産		
のれん	866	626
その他	19,852	18,622
無形固定資産合計	20,718	19,249
投資その他の資産		
投資有価証券	5 28,448	5 24,641
長期貸付金	515	458
繰延税金資産	51,503	47,193
その他	2 36,438	2 36,221
貸倒引当金	1,270	986
投資その他の資産合計	115,635	107,529
固定資産合計	420,761	402,558
資産合計	1,352,439	1,354,278

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 302,739	5 319,271
短期借入金	5 125,614	5 143,972
リース債務	708	242
未払法人税等	4,833	5,988
繰延税金負債	859	765
賞与引当金	14,202	15,692
保証工事引当金	6,640	7,288
受注工事損失引当金	6 17,991	6 33,068
事業構造改善引当金	6,326	1,077
訴訟損失引当金	5,165	-
環境対策引当金	778	499
前受金	99,532	80,815
1年内償還予定の社債	477	30,483
コマーシャル・ペーパー	32,000	-
資産除去債務	-	10
その他	4 75,053	4 64,550
流動負債合計	692,923	703,726
固定負債		
社債	60,513	50,000
長期借入金	5 209,360	5 203,801
リース債務	236	645
繰延税金負債	2,526	3,990
訴訟損失引当金	6,706	5,868
環境対策引当金	3,713	3,333
退職給付引当金	89,240	80,556
資産除去債務	-	440
その他	4,166	4,480
固定負債合計	376,463	353,117
負債合計	1,069,386	1,056,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,340
資本剰余金	54,275	54,251
利益剰余金	137,689	158,615
自己株式	552	30
株主資本合計	295,741	317,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,305	3,876
繰延ヘッジ損益	162	990
為替換算調整勘定	23,803	31,006
その他の包括利益累計額合計	18,659	28,119
少数株主持分	5,972	8,376
純資産合計	283,053	297,433
負債純資産合計	1,352,439	1,354,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,173,473	1,226,949
売上原価	2, 3 1,023,609	2, 3 1,037,078
売上総利益	149,863	189,870
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	39,570	39,429
広告宣伝費	7,741	7,967
研究開発費	1 38,057	1 37,090
貸倒引当金繰入額	-	282
その他	65,811	62,472
販売費及び一般管理費合計	151,180	147,242
営業利益又は営業損失()	1,316	42,628
営業外収益		
受取利息	3,065	1,779
受取配当金	549	527
有価証券売却益	1,739	0
持分法による投資利益	6,522	9,205
為替差益	10,955	1,491
その他	6,743	6,326
営業外収益合計	29,575	19,330
営業外費用		
支払利息	5,399	4,677
有価証券評価損	-	1,577
その他	8,566	6,567
営業外費用合計	13,965	12,822
経常利益	14,293	49,136
特別利益		
環境対策引当金戻入益	4 1,077	-
関係会社貸倒引当金戻入益	5 460	-
特別利益合計	1,537	-
特別損失		
減損損失	6 3,132	6 9,923
関係会社貸倒引当金繰入額	-	7 325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	291
事業構造改善費用	8 7,648	-
訴訟損失引当金繰入額	6,983	-
環境対策引当金繰入額	9 1,489	-
関係会社清算損	10 399	-
特別損失合計	19,651	10,540
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,821	38,595
法人税、住民税及び事業税	8,805	14,341
法人税等調整額	2,822	3,503
法人税等合計	5,983	10,837
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,758
少数株主利益	1,055	1,792
当期純利益又は当期純損失()	10,860	25,965

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,437
繰延ヘッジ損益	-	480
為替換算調整勘定	-	5,420
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,167
その他の包括利益合計	-	² 9,505
包括利益	-	¹ 18,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,505
少数株主に係る包括利益	-	1,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	104,328	104,340
資本剰余金		
前期末残高	54,281	54,275
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	24
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	24
当期末残高	54,275	54,251
利益剰余金		
前期末残高	154,272	137,689
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	16
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失()	10,860	25,965
その他	718	19
当期変動額合計	16,583	20,926
当期末残高	137,689	158,615
自己株式		
前期末残高	467	552
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	535
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	84	521
当期末残高	552	30
株主資本合計		
前期末残高	312,415	295,741
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	506
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失()	10,860	25,965
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	17	1
その他	718	19
当期変動額合計	16,674	21,435
当期末残高	295,741	317,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,139	5,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	1,429
当期変動額合計	2,166	1,429
当期末残高	5,305	3,876
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	263	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	828
当期変動額合計	101	828
当期末残高	162	990
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,850	23,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	7,202
当期変動額合計	1,047	7,202
当期末残高	23,803	31,006
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21,974	18,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,314	9,460
当期変動額合計	3,314	9,460
当期末残高	18,659	28,119
少数株主持分		
前期末残高	4,804	5,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	2,404
当期変動額合計	1,167	2,404
当期末残高	5,972	8,376
純資産合計		
前期末残高	295,245	283,053
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	506
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,860	25,965
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	17	1
その他	718	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,482	7,055
当期変動額合計	12,192	14,380
当期末残高	283,053	297,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,821	38,595
減価償却費	51,423	50,276
減損損失	3,132	9,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,317	8,159
賞与引当金の増減額(は減少)	38	1,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	514
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,013	794
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	2,916	15,349
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	6,326	5,249
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	4,461	837
環境対策引当金の増減額(は減少)	510	658
たな卸資産処分損	1,992	1,336
株式売却損益(は益)	1,739	0
有価証券評価損益(は益)	32	1,577
固定資産売却損益(は益)	784	552
持分法による投資損益(は益)	6,522	9,205
受取利息及び受取配当金	3,615	2,306
支払利息	5,399	4,677
売上債権の増減額(は増加)	3,792	14,910
たな卸資産の増減額(は増加)	56,241	17,775
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,966	8,590
仕入債務の増減額(は減少)	56,396	25,114
前受金の増減額(は減少)	27,179	15,552
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,165	17,156
その他	404	1,895
小計	40,764	98,696
利息及び配当金の受取額	7,698	6,407
利息の支払額	5,408	4,762
法人税等の支払額	12,876	13,245
課徴金の支払額	-	5,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,178	81,929

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	21	2,138
有形固定資産の取得による支出	61,198	47,408
有形固定資産の売却による収入	993	616
無形固定資産の取得による支出	4,764	4,886
無形固定資産の売却による収入	48	37
投資有価証券の取得による支出	123	350
投資有価証券の売却による収入	1,913	12
関連会社株式の取得による支出	1,331	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	518	287
長期貸付けによる支出	65	40
長期貸付金の回収による収入	115	102
その他	594	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,277	52,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,463	53,670
長期借入れによる収入	74,793	24,000
長期借入金の返済による支出	11,518	4,836
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の増減額（ は増加）	90	14
少数株主からの払込みによる収入	230	1,209
配当金の支払額	5,004	5,000
少数株主への配当金の支払額	741	476
その他	293	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,911	18,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	367
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,723	10,491
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の期末残高	34,137	44,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は97社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加3社については、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、川崎精密機械商貿(上海)有限公司及び他1社を新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社の減少3社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は14社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 14社 南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用関連会社の増加2社のうち、安徽海螺川崎裝備製造有限公司については株式取得により、また、常州川崎光陽發動機有限公司については新たに設立したため持分法の適用範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は96社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加5社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社の減少6社については、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社の3社については当社に、他の1社については他の連結子会社に、それぞれ吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、他の2社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は14社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 14社 南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, KHITKAN Co., Ltd., Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., 川崎精密機械商貿(上海)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd., 川崎春暉精密機械(浙江)有限公司, Flutek, Ltd., Kawasaki Trading do Brasil Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開發有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.</p> <p>の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事㈱の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱オートポリス, India Kawasaki Motors Pvt. Ltd., Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, KHITKAN Co., Ltd., Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., 川崎精密機械商貿(上海)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd., 川崎春暉精密機械(浙江)有限公司, Flutek, Ltd., Kawasaki Trading do Brasil Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開發有限公司, 川重商事(上海)商貿有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.</p> <p>の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事㈱の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却している。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>事業構造改善引当金 汎用機事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 モーターサイクル&エンジン事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。 訴訟損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当連結会計年度の売上高が32,214百万円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,088百万円減少し、経常利益が同額増加している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型の請負工事（主として工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 また、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載している。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約、 通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権 ・債務等 (予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ、 金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権 ・債務等 (予定取引を含む)	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権 ・債務等 (予定取引を含む)						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は16百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は313百万円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」の金額は32百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」の金額は32百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(FASB会計基準編纂書第860号の適用に伴う債権流動化の経理処理見直しについて)</p> <p>当連結会計年度より当社米国連結子会社Kawasaki Motors Corp., U.S.A.等は、FASB会計基準編纂書第860号の適用により債権流動化の経理処理を見直し、当連結会計年度末の連結貸借対照表に受取手形及び売掛金と短期借入金をそれぞれ343百万米ドル(28,520百万円)計上している。</p> <p>また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当連結会計年度末の連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外している。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,228百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">6,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">18,165</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他276社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 717百万円</p> <p>(3) 合計 34,409百万円</p> <p>4 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。</p>	株式	6,670百万円	出資金	18,165	日本航空機開発協会	14,196百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	日本航空機エンジン協会	7,204	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847	同方川崎空調設備有限公司	758	その他276社	2,333	計	33,691	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 640,182百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">18,314</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">12,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大連中遠造船工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他267社</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,882</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 526百万円</p> <p>(3) 合計 33,409百万円</p> <p>4 同左</p>	株式	7,335百万円	出資金	18,314	日本航空機開発協会	12,666百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192	日本航空機エンジン協会	6,711	大連中遠造船工業有限公司	2,494	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	913	その他267社	2,903	計	32,882
株式	6,670百万円																																				
出資金	18,165																																				
日本航空機開発協会	14,196百万円																																				
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																																				
日本航空機エンジン協会	7,204																																				
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847																																				
同方川崎空調設備有限公司	758																																				
その他276社	2,333																																				
計	33,691																																				
株式	7,335百万円																																				
出資金	18,314																																				
日本航空機開発協会	12,666百万円																																				
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192																																				
日本航空機エンジン協会	6,711																																				
大連中遠造船工業有限公司	2,494																																				
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	913																																				
その他267社	2,903																																				
計	32,882																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																						
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,481百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749</td></tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,485百万円(全て仕掛品)である。</p>	建物及び構築物	4,481百万円	土地	291	投資有価証券	300	その他	13	計	5,086	支払手形及び買掛金	34百万円	短期借入金	181	長期借入金	532	計	749	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">40,452百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,114</td></tr> </table> <p>上記金額には、当社米国子会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A. 等がFASB会計基準編纂書第860号の適用による債権流動化の経理処理の見直しに伴って、当連結会計年度において認識した担保資産が40,452百万円含まれている。なお、これに対応する担保付債務は、28,520百万円(343百万米ドル)である。</p> <p>(注) 上記の他、連結上消去されている関係会社株式30百万円を担保(根質権)に供している。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">28,704</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,540</td></tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,493百万円(全て仕掛品)である。</p>	受取手形及び売掛金	40,452百万円	建物及び構築物	4,222	土地	6	投資有価証券	420	その他	13	計	45,114	支払手形及び買掛金	507百万円	短期借入金	28,704	長期借入金	328	計	29,540
建物及び構築物	4,481百万円																																						
土地	291																																						
投資有価証券	300																																						
その他	13																																						
計	5,086																																						
支払手形及び買掛金	34百万円																																						
短期借入金	181																																						
長期借入金	532																																						
計	749																																						
受取手形及び売掛金	40,452百万円																																						
建物及び構築物	4,222																																						
土地	6																																						
投資有価証券	420																																						
その他	13																																						
計	45,114																																						
支払手形及び買掛金	507百万円																																						
短期借入金	28,704																																						
長期借入金	328																																						
計	29,540																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,057百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損297百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は8,270百万円である。</p> <p>4 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。</p> <p>5 関係会社貸倒引当金戻入益は、上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対する貸付金の回収に係るものである。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は37,090百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損49百万円が売上原価に含まれている(は売上原価の控除)。</p> <p>3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は20,948百万円である。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加古郡稲美町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な貸貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%を使用して算出した使用価値により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額3,132百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132百万円</td> </tr> </table> <p>8 事業構造改善費用は、汎用機事業の北米における過剰在庫の解消に必要な費用の見積額（6,326百万円、全額を事業構造改善引当金に繰り入れ）及び同事業の連結子会社において実施した従業員の早期退職に係る費用（1,321百万円）の合計額である。</p> <p>9 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、必要となった金額を繰り入れたものである。</p> <p>10 関係会社清算損は、(株)カワサキ大分製作所の清算に係る損失である。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物、機械装置等	事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物、機械装置等	建物及び構築物	1,199百万円	機械装置	1,556百万円	その他	376百万円		3,132百万円	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県明石市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">神戸市中央区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率4.0%を使用して算出した使用価値により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額9,923百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,923百万円</td> </tr> </table> <p>7 関係会社貸倒引当金繰入額は同方川崎空調設備有限公司に対する債権に対して設定した貸倒引当金に係る繰入額である。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物、機械装置等	事業用資産	神戸市中央区	建物及び構築物、機械装置等	建物及び構築物	3,731百万円	機械装置	2,300百万円	その他	3,891百万円		9,923百万円
用途	場所	種類																																	
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物、機械装置等																																	
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物、機械装置等																																	
建物及び構築物	1,199百万円																																		
機械装置	1,556百万円																																		
その他	376百万円																																		
	3,132百万円																																		
用途	場所	種類																																	
事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物、機械装置等																																	
事業用資産	神戸市中央区	建物及び構築物、機械装置等																																	
建物及び構築物	3,731百万円																																		
機械装置	2,300百万円																																		
その他	3,891百万円																																		
	9,923百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,545百万円
少数株主に係る包括利益	2,081
計	5,464

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,215百万円
繰延ヘッジ損益	833
為替換算調整勘定	859
持分法適用会社に対する持分相当額	431
計	4,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,669,629			1,669,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,394	459	72	1,780

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 459千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 72千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加（注）	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,669,629	1,017		1,670,646

（注） 増加数の内訳は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 1,017千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加（注）1	減少（注）2	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,780	58	1,738	100

（注）1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 58千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 36千株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 1,702千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,745百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 607 現金及び現金同等物 34,137	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,233百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,603 現金及び現金同等物 44,629

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,341</td> <td style="text-align: right;">16,720</td> <td style="text-align: right;">18,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,781</td> <td style="text-align: right;">19,482</td> <td style="text-align: right;">20,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,702</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	35,341	16,720	18,621	その他	3,712	2,293	1,418	無形固定資産	727	468	258	合計	39,781	19,482	20,298	1年内	5,413百万円	1年超	16,289	合計	21,702	支払リース料	6,033百万円	減価償却費相当額	5,642	支払利息相当額	590	1年内	306百万円	1年超	307	合計	614	<p>1 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,533</td> <td style="text-align: right;">17,883</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,064</td> <td style="text-align: right;">20,488</td> <td style="text-align: right;">15,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,569</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	32,533	17,883	14,649	その他	2,987	2,188	798	無形固定資産	543	416	127	合計	36,064	20,488	15,575	1年内	4,156百万円	1年超	11,413	合計	15,569	支払リース料	5,038百万円	減価償却費相当額	4,669	支払利息相当額	486	1年内	295百万円	1年超	-	合計	295
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
機械装置及び運搬具	35,341	16,720	18,621																																																																																		
その他	3,712	2,293	1,418																																																																																		
無形固定資産	727	468	258																																																																																		
合計	39,781	19,482	20,298																																																																																		
1年内	5,413百万円																																																																																				
1年超	16,289																																																																																				
合計	21,702																																																																																				
支払リース料	6,033百万円																																																																																				
減価償却費相当額	5,642																																																																																				
支払利息相当額	590																																																																																				
1年内	306百万円																																																																																				
1年超	307																																																																																				
合計	614																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
機械装置及び運搬具	32,533	17,883	14,649																																																																																		
その他	2,987	2,188	798																																																																																		
無形固定資産	543	416	127																																																																																		
合計	36,064	20,488	15,575																																																																																		
1年内	4,156百万円																																																																																				
1年超	11,413																																																																																				
合計	15,569																																																																																				
支払リース料	5,038百万円																																																																																				
減価償却費相当額	4,669																																																																																				
支払利息相当額	486																																																																																				
1年内	295百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	295																																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,861</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引なし</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具 その他	1,506	835	671	無形固定資産	293	187	106	無形固定資産	60	44	15	合計	1,861	1,067	793	1年内	370百万円	1年超	659	合計	1,029	受取リース料	338百万円	減価償却費	324	受取利息相当額	55	<p>2 貸主側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: center;">1,312</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td style="text-align: center;">465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,614</td> <td style="text-align: center;">1,078</td> <td style="text-align: center;">536</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引なし</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具 その他	1,312	846	465	無形固定資産	247	183	63	無形固定資産	55	48	6	合計	1,614	1,078	536	1年内	297百万円	1年超	376	合計	674	受取リース料	282百万円	減価償却費	257	受取利息相当額	35
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
有形固定資産																																																																									
機械装置 及び運搬具 その他	1,506	835	671																																																																						
無形固定資産	293	187	106																																																																						
無形固定資産	60	44	15																																																																						
合計	1,861	1,067	793																																																																						
1年内	370百万円																																																																								
1年超	659																																																																								
合計	1,029																																																																								
受取リース料	338百万円																																																																								
減価償却費	324																																																																								
受取利息相当額	55																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
有形固定資産																																																																									
機械装置 及び運搬具 その他	1,312	846	465																																																																						
無形固定資産	247	183	63																																																																						
無形固定資産	55	48	6																																																																						
合計	1,614	1,078	536																																																																						
1年内	297百万円																																																																								
1年超	376																																																																								
合計	674																																																																								
受取リース料	282百万円																																																																								
減価償却費	257																																																																								
受取利息相当額	35																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債(電子コマース・ペーパー)の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引につきましては、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について財務部を所掌する役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、財務部を所掌する役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,745	34,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	400,264	400,129	135
(3) 投資有価証券	19,009	19,015	5
資産計	454,019	453,890	129
(1) 支払手形及び買掛金	302,739	302,739	-
(2) 短期借入金	125,614	125,614	-
(3) コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	477	477	-
(5) 社債	60,513	61,845	1,332
(6) 長期借入金	209,360	210,253	892
負債計	730,704	732,929	2,224
デリバティブ取引(*)	2,313	2,313	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び匿名組合出資等	9,439
関係会社株式	6,670
関係会社出資金	18,165
合計	34,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	376,835	23,429	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300	-	-
合計	411,580	23,730	-	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債(電子コマース・ペーパー)の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その支払期日は、ほとんどが1年以内である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について担当役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、担当役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,233	47,233	-
(2) 受取手形及び売掛金	401,753	401,625	128
(3) 投資有価証券	16,539	16,526	12
資産計	465,526	465,385	141
(1) 支払手形及び買掛金	319,271	319,271	-
(2) 短期借入金	143,972	143,972	-
(3) 1年内償還予定の社債	30,483	30,483	-
(4) 社債	50,000	50,603	603
(5) 長期借入金	203,801	204,775	973
負債計	747,527	749,104	1,576
デリバティブ取引(*)	(1,660)	(1,660)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び匿名組合出資等	8,101
関係会社株式	7,335
関係会社出資金	18,314
合計	33,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	47,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	385,662	16,091	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300	105	-
合計	432,895	16,391	105	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	300	306	5
合計	300	306	5

3 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,566	6,138	9,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,141	3,421	279
合計	18,708	9,559	9,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,634百万円)及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 1,804百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,913	1,793	52
合計	1,913	1,793	52

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円(すべて、その他有価証券の株式)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 社債	406	393	12
合計	406	393	12

3 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,606	5,971	7,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,527	3,642	1,115
合計	16,133	9,614	6,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,010百万円)及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 2,091百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3	1	0
合計	3	1	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,577百万円（すべて、その他有価証券の株式）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建	65,246	19	2,778	2,778
	買建	4,784	17	63	63
合計		70,031	36	2,842	2,842

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 買建	売掛金	80,293,564		913
		買掛金	27,180	1,590	1,106
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 買建	売掛金	8,642	-	65
		買掛金	1,575	-	48
合計			117,689	5,155	176

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 為替予約等の振当処理（ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	30,000	30,000	705
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	14,249	13,000	(注) 2
合計			44,249	43,000	705

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	48,551	-	1,009	1,009
	買建	1,247	-	20	20
	オプション取引 売建	67,222	-	1,333	314
	買建	64,642	-	369	171
合計		181,663	-	24	503

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	22,301	299	636
	買建	買掛金	32,509	168	593
	オプション取引 売建	売掛金	2,580	-	20
	買建	買掛金	1,290	-	61
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	4,211	-	0
合計			62,892	467	1,188

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 為替予約等の振当処理(ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	30,000	20,000	495
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	15,000	15,000	(注) 2
	合計		45,000	35,000	495

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>183,230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td>77,916</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td>105,313</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td>9,605</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>29,004</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td>85,914</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(注2)</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td>89,240</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	183,230百万円	(2) 年金資産(注2)	77,916	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	105,313	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	9,605	(5) 未認識数理計算上の差異	29,004	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	85,914	(7) 前払年金費用(注2)	3,326	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	89,240	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>178,102百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td>67,005</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td>111,096</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td>7,199</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>41,525</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)))</td> <td>76,770</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(注2)</td> <td>3,786</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td>80,556</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	178,102百万円	(2) 年金資産(注2)	67,005	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	111,096	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	7,199	(5) 未認識数理計算上の差異	41,525	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)))	76,770	(7) 前払年金費用(注2)	3,786	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	80,556
(1) 退職給付債務	183,230百万円																																
(2) 年金資産(注2)	77,916																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	105,313																																
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	9,605																																
(5) 未認識数理計算上の差異	29,004																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	85,914																																
(7) 前払年金費用(注2)	3,326																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	89,240																																
(1) 退職給付債務	178,102百万円																																
(2) 年金資産(注2)	67,005																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	111,096																																
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	7,199																																
(5) 未認識数理計算上の差異	41,525																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)))	76,770																																
(7) 前払年金費用(注2)	3,786																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	80,556																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,274百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,265</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,341</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td><td style="text-align: right;">28,017</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	9,274百万円	(2) 利息費用	3,945	(3) 期待運用収益	871	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,265	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,978	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,341	(7) 確定拠出型年金への拠出額	614	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	28,017	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,337百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,821</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,304</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,849</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td><td style="text-align: right;">14,325</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	9,337百万円	(2) 利息費用	3,821	(3) 期待運用収益	1,046	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,304	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,849	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(7) 確定拠出型年金への拠出額	667	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	14,325
(1) 勤務費用	9,274百万円																																				
(2) 利息費用	3,945																																				
(3) 期待運用収益	871																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,265																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,978																																				
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,341																																				
(7) 確定拠出型年金への拠出額	614																																				
<hr/>																																					
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	28,017																																				
(1) 勤務費用	9,337百万円																																				
(2) 利息費用	3,821																																				
(3) 期待運用収益	1,046																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,304																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,849																																				
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(7) 確定拠出型年金への拠出額	667																																				
<hr/>																																					
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	14,325																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 5.67% ~ 7.75%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>主として10年。一部の子会社では、一括費用処理又は5年の期間によっている。</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 5.67% ~ 7.75%	(4) 過去勤務債務の額 の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	(5) 数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理又は5年の期間によっている。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 6.64% ~ 7.75%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 6.64% ~ 7.75%	(4) 過去勤務債務の額 の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異 の処理年数	同左														
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	主として2.0%																																				
(3) 期待運用収益率	国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 5.67% ~ 7.75%																																				
(4) 過去勤務債務の額 の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)																																				
(5) 数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																				
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理又は5年の期間によっている。																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																				
(2) 割引率	同左																																				
(3) 期待運用収益率	国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 6.64% ~ 7.75%																																				
(4) 過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																				
(5) 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>消去額</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>消去額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,917</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,432</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">109,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">87,023</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,321</td></tr> </table>	賞与引当金	6,222百万円	退職給付引当金	46,401	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278	棚卸資産に含まれる未実現利益	151	消去額		固定資産に含まれる未実現利益	399	消去額		減価償却限度超過額	1,851	繰越欠損金	9,917	投資有価証券等評価損	3,432	受注工事損失引当金	6,084	その他	34,234	繰延税金資産 小計	109,972	評価性引当額	22,948	繰延税金資産 合計	87,023	固定資産圧縮積立金	5,601	その他有価証券評価差額金	3,562	その他	4,538	繰延税金負債 合計	13,702	繰延税金資産の純額	73,321	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,049百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>消去額</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>消去額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,950</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">4,224</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">108,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">92,314</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">78,325</td></tr> </table>	賞与引当金	7,049百万円	退職給付引当金	43,104	貸倒引当金損金算入限度超過額	675	棚卸資産に含まれる未実現利益	182	消去額		固定資産に含まれる未実現利益	448	消去額		減価償却限度超過額	6,058	繰越欠損金	6,950	投資有価証券等評価損	4,224	受注工事損失引当金	11,301	その他	28,758	繰延税金資産 小計	108,751	評価性引当額	16,436	繰延税金資産 合計	92,314	固定資産圧縮積立金	5,610	その他有価証券評価差額金	2,363	その他	6,015	繰延税金負債 合計	13,989	繰延税金資産の純額	78,325
賞与引当金	6,222百万円																																																																																
退職給付引当金	46,401																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278																																																																																
棚卸資産に含まれる未実現利益	151																																																																																
消去額																																																																																	
固定資産に含まれる未実現利益	399																																																																																
消去額																																																																																	
減価償却限度超過額	1,851																																																																																
繰越欠損金	9,917																																																																																
投資有価証券等評価損	3,432																																																																																
受注工事損失引当金	6,084																																																																																
その他	34,234																																																																																
繰延税金資産 小計	109,972																																																																																
評価性引当額	22,948																																																																																
繰延税金資産 合計	87,023																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,601																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,562																																																																																
その他	4,538																																																																																
繰延税金負債 合計	13,702																																																																																
繰延税金資産の純額	73,321																																																																																
賞与引当金	7,049百万円																																																																																
退職給付引当金	43,104																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	675																																																																																
棚卸資産に含まれる未実現利益	182																																																																																
消去額																																																																																	
固定資産に含まれる未実現利益	448																																																																																
消去額																																																																																	
減価償却限度超過額	6,058																																																																																
繰越欠損金	6,950																																																																																
投資有価証券等評価損	4,224																																																																																
受注工事損失引当金	11,301																																																																																
その他	28,758																																																																																
繰延税金資産 小計	108,751																																																																																
評価性引当額	16,436																																																																																
繰延税金資産 合計	92,314																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,610																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,363																																																																																
その他	6,015																																																																																
繰延税金負債 合計	13,989																																																																																
繰延税金資産の純額	78,325																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>組織再編による影響</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社配当金</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		評価性引当額	14.5	持分法投資損益	9.5	組織再編による影響	7.3	在外連結子会社配当金	7.9	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																
法定実効税率	40.5 %																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	14.5																																																																																
持分法投資損益	9.5																																																																																
組織再編による影響	7.3																																																																																
在外連結子会社配当金	7.9																																																																																
その他	3.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社
船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車（ATV）、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社川崎造船
船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等

名称 株式会社カワサキプレジジョンマシナリ
油圧機器、油圧装置、電子制御機器・システム及びそれらに付帯する装置、部品、付属品の設計、調達、製造、据付、修理並びに販売等

名称 カワサキプラントシステムズ株式会社
各種プラント機械・機器の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既存製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ株式会社の3社を統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することとしました。

また平成22年4月に策定した「Kawasaki 事業ビジョン2020」において、当社グループは持続的成長の加速を図るため、既存事業の競争力強化に加えて、新製品・新事業を育成することを重点施策のひとつとして掲げました。この統合を機会に、既存の組織や製品の枠を超えて技術・ノウハウなどを結集することにより、輸送システム分野、エネルギー環境分野、産業機器分野それぞれの事業分野における新製品の開発に積極的に取り組むとともに、さらには、CO₂フリー水素関連技術、海洋エネルギー活用等、新たな事業分野におけるコア技術の研究開発を進めることとしています。

各々のカンパニーが培ってきた営業、技術、調達、生産及び人材等の知的資産をグループ全体として共有し、最大限に有効活用する取り組みを加速させることを通じ、当社がグループミッションに掲げる「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現に結び付けていきます。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	151,893	167,156	188,892	191,379	90,495	216,990	68,809	97,855	1,173,473	-	1,173,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564	2,413	2,005	22,765	11,076	3,973	7,319	32,550	83,669	(83,669)	-
計	153,458	169,570	190,897	214,144	101,571	220,964	76,129	130,406	1,257,142	(83,669)	1,173,473
営業費用	151,967	161,810	189,147	207,450	95,294	252,614	69,167	130,825	1,258,277	(83,487)	1,174,789
営業利益 又は損失()	1,490	7,759	1,749	6,694	6,277	31,649	6,961	419	1,134	(181)	1,316
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	128,948	172,420	304,371	215,874	104,851	236,306	57,901	154,652	1,375,326	(22,886)	1,352,439
減価償却費	4,350	3,668	8,192	6,222	975	19,283	3,883	3,064	49,639	1,783	51,423
資本的支出	6,693	5,264	9,142	10,278	1,111	17,105	2,282	5,551	57,429	1,843	59,272

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）114,487百万円である。
- 4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。
- 5 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当連結会計年度から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、車両事業が20,625百万円（うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円）減少し、その他事業が21,622百万円（うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円）増加している。また、営業利益が、車両事業で3,321百万円増加し、営業損失が、その他事業で3,322百万円増加している。

- 6 工事完成高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準における（会計方針の変更）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が、船舶事業で15,609百万円、車両事業で702百万円、航空宇宙事業で5,663百万円、ガスタービン・機械事業で7,247百万円、プラント・環境事業で2,991百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で1,374百万円、車両事業で65百万円、航空宇宙事業で494百万円、ガスタービン・機械事業で649百万円、プラント・環境事業で504百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,366	135,306	66,865	42,909	11,025	1,173,473		1,173,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,199	16,764	1,792	37,842	190	210,788	(210,788)	
計	1,071,566	152,070	68,657	80,751	11,215	1,384,261	(210,788)	1,173,473
営業費用	1,072,557	160,241	67,809	74,676	10,287	1,385,571	(210,781)	1,174,789
営業利益 又は損失()	990	8,170	848	6,075	927	1,310	(6)	1,316
資産	1,130,537	159,335	47,042	39,328	6,870	1,383,113	(30,674)	1,352,439

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）114,487百万円である。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準における（会計方針の変更）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が日本で32,214百万円増加し、営業損失が日本で3,088百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	226,859	93,035	141,577	100,124	561,595
連結売上高（百万円）					1,173,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3	7.9	12.0	8.5	47.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更している。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	151,893	150,071	188,892	191,379	107,580	203,084	82,715	97,855	1,173,473		1,173,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564	1,755	2,005	22,765	11,122	1,550	10,260	32,550	83,574	83,574	
計	153,458	151,826	190,897	214,144	118,702	204,634	92,976	130,406	1,257,047	83,574	1,173,473
セグメント利益又は損失()	1,550	8,726	3,766	8,941	7,944	27,005	3,415	1,080	6,259	7,575	1,316
セグメント資産	128,948	161,648	304,371	215,874	115,408	219,150	75,066	154,652	1,375,120	22,680	1,352,439
その他の項目											
減価償却費	4,350	3,165	8,192	6,222	1,478	18,483	4,683	3,064	49,639	1,783	51,423
持分法適用会社への投資額	13,133	77		190	7,719	998		2,207	24,327		24,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,693	4,843	9,142	10,278	1,533	16,335	3,052	5,551	57,429	1,843	59,272

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	118,416	131,104	196,876	202,692	89,012	234,479	140,328	114,038	1,226,949		1,226,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,894	2,079	1,810	20,782	12,017	1,211	13,277	34,340	87,412	87,412	
計	120,311	133,183	198,687	223,475	101,029	235,690	153,605	148,378	1,314,362	87,412	1,226,949
セグメント利益又は損失()	1,013	8,173	3,030	9,545	8,281	4,961	22,318	2,576	47,950	5,322	42,628
セグメント資産	115,800	151,212	288,495	211,369	95,115	216,559	99,612	159,616	1,337,780	16,497	1,354,278
その他の項目											
減価償却費	4,264	3,634	9,402	6,550	1,554	15,294	4,872	2,474	48,047	2,228	50,276
減損損失				67	141	9,520		193	9,923		9,923
持分法適用会社への投資額	13,125	123		61	8,603	946		2,305	25,166		25,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,183	2,416	7,121	5,659	2,033	11,340	9,822	8,013	49,591	5,743	55,334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,257,047	1,314,362
セグメント間取引消去	83,574	87,412
連結財務諸表の売上高	1,173,473	1,226,949

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,259	47,950
セグメント間取引消去	9	3
全社費用(注)	7,585	5,318
連結財務諸表の営業利益又は損失()	1,316	42,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,375,120	1,337,780
配分していない全社資産(注)	114,487	141,028
セグメント間取引消去等	137,168	124,531
連結財務諸表の資産合計	1,352,439	1,354,278

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	49,639	48,047	1,783	2,228	51,423	50,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,429	49,591	1,843	5,743	59,272	55,334

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
558,126	236,572	87,162	224,685	120,402	1,226,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
241,132	20,611	2,304	10,945	785	275,780

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	182,633	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	民間航空機株	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等	当社製品の販売	39,337	売掛金	14,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様である。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	大橋 忠晴	-	-	当社代表取締役会長 日本航空機開発協会(理事長)	(被所有) 直接 0	役員の兼任	日本航空機開発協会に対する債務保証	14,196	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記取引はいわゆる第三者に対する取引である。

2 債務保証については、金融機関からの要請にもとづき銀行借入等に対する債務保証を行い、一定比率の保証料を受領している。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（14社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	117,441百万円
固定資産合計	74,798
流動負債合計	116,405
固定負債合計	11,597
純資産合計	64,237
売上高	161,625
税引前当期純利益金額	20,332
当期純利益金額	15,017

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機株	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等	当社製品の販売	33,982	売掛金	13,741

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様である。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（14社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	106,381百万円
固定資産合計	70,227
流動負債合計	93,208
固定負債合計	12,174
純資産合計	71,225
売上高	166,935
税引前当期純利益金額	25,200
当期純利益金額	19,483

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 166.13円	1株当たり純資産額 173.03円
1株当たり当期純損失金額 6.51円	1株当たり当期純利益金額 15.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 15.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	283,053	297,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	5,972 (5,972)	8,376 (8,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	277,081	289,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,667,848	1,670,546

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() 当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,860	25,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,860	25,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,119	1,669,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)	-	44
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(44)
普通株式増加数(千株)	-	28,052
(うち転換社債(千株))	(-)	(11,769)
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(16,283)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。</p> <p>なお、第9回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月21日を払込期日とする無担保普通社債(発行総額200億円)を発行した。</p> <p>上記の詳細については、「第5経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載している。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業株 (当社)	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000 (10,000)	1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000 (10,000)	1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.840	無担保	平成25年 11月29日
	第29回無担保 普通社債	平成21年 12月4日	10,000	10,000	0.810	無担保	平成24年 12月4日
	第30回無担保 普通社債	平成21年 12月4日	10,000	10,000	1.220	無担保	平成27年 12月4日
	第31回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	-	10,000	0.722	無担保	平成27年 6月19日
	第32回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	-	10,000	1.062	無担保	平成29年 6月21日
	普通社債計		50,000	70,000 (20,000)			
	第9回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,038	7,038 (7,038)	1.000	無担保	平成23年 9月30日
	転換社債計		7,038 ()	7,038 (7,038)			
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成15年 12月8日	477 (477)	-	0.000	無担保	平成22年 9月30日
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成16年 9月21日	3,475	3,445 (3,445)	0.000	無担保	平成23年 9月30日
	新株予約権付社債計		3,952 (477)	3,445 (3,445)			
	計		60,990 (477)	80,483 (30,483)			
合計		60,990 (477)	80,483 (30,483)				

(注) 1 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第9回	転換価額598円につき普通株式1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成23年9月29日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	182.0	230.3
発行価額の総額(百万円)	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	24,489	21,504
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成15年12月22日 至平成22年9月16日	自平成16年10月12日 至平成23年9月16日

平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,483	10,000	10,000		20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,801	114,495	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,812	29,476	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	708	242	2.81	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	209,360	203,801	0.90	平成47年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	236	645	2.23	平成30年9月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	32,000	-	-	
合計	367,919	348,661		

(注) 1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,358	58,334	84,829	21,829
リース債務	251	187	143	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	277,387	294,321	298,831	356,409
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	10,901	9,811	23,929	6,046
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	5,883	6,450	15,825	2,193
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	3.52	3.86	9.47	1.31

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っておりましたが、平成22年11月10日付けで課徴金全額の納付を命ずる正式審決が公正取引委員会より下されました。当社は東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起せず、平成23年1月11日に課徴金全額の支払を実施いたしました。
なお、本件に関する発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額については、訴訟損失引当金として計上しています。
- 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しました。
- 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成22年8月27日名古屋地方裁判所の判決を維持し当社ら5社を敗訴とする判決が言い渡され、原告被告とも上告せず確定いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,495	29,970
受取手形	5 1,372	5 5,460
売掛金	5 229,499	5 317,841
仕掛品	7 221,869	7 230,601
原材料及び貯蔵品	50,570	65,076
前渡金	15,829	17,949
前払費用	371	370
繰延税金資産	13,765	29,360
短期貸付金	5 44,621	5 16,042
未収入金	6 12,280	19,410
未収収益	50	75
デリバティブ資産	5,850	2,504
その他	5 3,997	5 3,893
貸倒引当金	399	611
流動資産合計	617,175	737,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 53,671	1, 2 59,216
構築物（純額）	2 10,446	2 15,054
ドック船台（純額）	-	1,621
機械及び装置（純額）	39,580	52,525
船舶（純額）	0	6
航空機（純額）	94	75
車両運搬具（純額）	498	689
工具、器具及び備品（純額）	7,886	7,336
土地	1 33,698	37,629
リース資産（純額）	144	155
建設仮勘定	5,594	8,821
有形固定資産合計	3 151,615	3 183,132
無形固定資産		
ソフトウェア	8,716	9,527
製造実施権	726	598
その他	5,649	5,514
無形固定資産合計	15,091	15,639

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,394	1 22,750
関係会社株式	111,853	87,764
関係会社出資金	3,537	17,006
長期貸付金	11	6
従業員長期貸付金	224	227
関係会社長期貸付金	11,127	6,487
破産更生債権等	318	292
繰延税金資産	35,779	38,582
その他	6,487	6,911
貸倒引当金	2,157	675
投資その他の資産合計	192,577	179,354
固定資産合計	359,285	378,127
資産合計	976,460	1,116,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 20,480	5 28,181
買掛金	5 190,559	5 251,141
短期借入金	5 93,529	5 74,972
1年内返済予定の長期借入金	1 3,613	1 29,017
リース債務	4	9
未払金	12,569	6 16,782
未払費用	24,981	23,757
未払法人税等	462	618
前受金	41,297	54,054
預り金	1,620	2,118
前受収益	17	10
賞与引当金	6,615	10,164
保証工事引当金	744	5,152
受注工事損失引当金	7 8,717	7 26,618
事業構造改善引当金	6,326	1,077
訴訟損失引当金	5,165	-
環境対策引当金	778	499
資産除去債務	-	10
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内償還予定の転換社債	-	7,038
1年内償還予定の新株予約権付社債	477	3,445
コマーシャル・ペーパー	32,000	-
設備関係支払手形	1,488	874
その他	5 2,092	5 4,061
流動負債合計	453,541	559,604

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
転換社債	7,038	-
新株予約権付社債	3,475	-
長期借入金	205,587	203,591
リース債務	1	13
訴訟損失引当金	6,706	5,868
環境対策引当金	2,461	2,993
退職給付引当金	26,131	45,163
資産除去債務	-	422
長期未払金	91	27
その他	706	1,503
固定負債合計	302,198	309,582
負債合計	755,740	869,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,340
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,067
その他資本剰余金	33	0
資本剰余金合計	52,091	52,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	715	942
固定資産圧縮積立金	7,044	6,959
繰越利益剰余金	52,136	80,316
利益剰余金合計	59,895	88,217
自己株式	552	30
株主資本合計	215,764	244,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,775	3,219
繰延ヘッジ損益	180	925
評価・換算差額等合計	4,955	2,293
純資産合計	220,720	246,888
負債純資産合計	976,460	1,116,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 644,133	1 817,455
売上原価	3, 4 597,898	3, 4 742,870
売上総利益	46,234	74,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,027	14,593
減価償却費	861	1,178
貸倒引当金繰入額	-	245
研究開発費	2 32,316	2 33,755
共通部門費受入額	5,330	8,556
請負作業費	3,014	3,324
その他	11,678	11,199
販売費及び一般管理費合計	65,229	72,853
営業利益又は営業損失()	18,995	1,731
営業外収益		
受取利息	1,054	859
受取配当金	1 20,888	1 34,374
有価証券売却益	1,741	0
為替差益	9,745	2,172
その他	3,317	3,508
営業外収益合計	36,747	40,915
営業外費用		
支払利息	3,761	3,355
社債利息	805	907
有価証券評価損	-	1,551
固定資産圧縮損	999	-
売掛債権譲渡損	934	-
その他	2,623	3,994
営業外費用合計	9,125	9,809
経常利益	8,627	32,837
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	5 8,116
環境対策引当金戻入益	6 1,077	-
関係会社貸倒引当金戻入益	7 460	-
特別利益合計	1,537	8,116
特別損失		
減損損失	-	8 9,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
関係会社投融資等損失	9 7,234	-
訴訟損失引当金繰入額	6,983	-
事業構造改善費用	10 6,326	-
環境対策引当金繰入額	11 1,368	-
特別損失合計	21,912	10,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,748	30,837

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	260	1,201
法人税等調整額	6,591	3,704
法人税等合計	6,330	2,503
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,417	33,341

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		253,568	42.4	444,062	59.7
2 直接経費		118,828	19.8	93,990	12.6
3 用役費		36,676	6.1	76,505	10.2
4 加工費		146,358	24.4	98,388	13.2
5 原価差額		11,140	1.8	4,365	0.5
6 販売直接費		31,325	5.2	25,559	3.4
売上原価合計		597,898	100.0	742,870	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、主として個別原価計算の方法によっているが、二輪車など一部の製品については総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費(直接労務費及び間接費)などは予定率をもって計算している。この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、前事業年度約15%、当事業年度約18%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	104,328	104,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,058	52,058
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	52,058	52,067
その他資本剰余金		
前期末残高	39	33
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	33
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	33
当期末残高	33	0
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	146	715
当期変動額		
特別償却積立金の積立	672	389
特別償却積立金の取崩	103	162
当期変動額合計	569	226
当期末残高	715	942
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,798	7,044
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	411	66
固定資産圧縮積立金の取崩	165	150
当期変動額合計	245	84
当期末残高	7,044	6,959

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	384	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	384	-
当期変動額合計	384	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,988	52,136
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	16
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失()	5,417	33,341
特別償却積立金の積立	672	389
特別償却積立金の取崩	103	162
固定資産圧縮積立金の積立	411	66
固定資産圧縮積立金の取崩	165	150
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	384	-
当期変動額合計	10,852	28,179
当期末残高	52,136	80,316
自己株式		
前期末残高	467	552
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	535
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	84	521
当期末残高	552	30
株主資本合計		
前期末残高	226,277	215,764
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	506
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失()	5,417	33,341
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	17	1
当期変動額合計	10,512	28,830
当期末残高	215,764	244,595

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,872	4,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	1,555
当期変動額合計	1,902	1,555
当期末残高	4,775	3,219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,649	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	1,106
当期変動額合計	1,469	1,106
当期末残高	180	925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,522	4,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	2,662
当期変動額合計	433	2,662
当期末残高	4,955	2,293
純資産合計		
前期末残高	230,799	220,720
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	506
剰余金の配当	5,004	5,003
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,417	33,341
自己株式の取得	107	15
自己株式の処分	17	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	2,662
当期変動額合計	10,079	26,168
当期末残高	220,720	246,888

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p>	同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権債務の評 価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却してい る。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法により償却して いる。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法により償却している。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を適用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引にかかるリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース 取引にかかるリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 汎用機事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 モーターサイクル&エンジン事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。</p>	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度以後に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高が14,299百万円増加し、営業損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,287百万円減少し、経常利益が同額増加している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
8 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)							
金利スワップ、金利オプション	借入金							
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益は9百万円、経常利益は14百万円、税引前当期純利益は206百万円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」の金額は22百万円である。</p> <p>2 営業外費用の「売掛債権譲渡損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「売掛債権譲渡損」の金額は329百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「有価証券評価損」の金額は22百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている。</p> <p>2 営業外費用の「固定資産圧縮損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」の金額は106百万円である。</p> <p>3 営業外費用の「売掛債権譲渡損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる「売掛債権譲渡損」の金額は175百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																														
<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金16百万円、長期借入金203百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、374,951百万円である。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,586</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産のうち建物	106百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	5百万円	建物	453百万円	構築物	546百万円	日本航空機開発協会	14,196百万円	日本航空機エンジン協会	7,204	番の州エコサービス(株)	184	計	21,586	<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金17百万円、長期借入金195百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は999百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、491,300百万円である。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">12,666百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> <tr> <td>大連中遠造船工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,026</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産のうち建物	96百万円	(2) 投資有価証券	41百万円	日本航空機開発協会	12,666百万円	日本航空機エンジン協会	6,711	大連中遠造船工業有限公司	2,494	番の州エコサービス(株)	153	計	22,026
(1) 有形固定資産のうち建物	106百万円																														
(2) 有形固定資産のうち土地	5百万円																														
建物	453百万円																														
構築物	546百万円																														
日本航空機開発協会	14,196百万円																														
日本航空機エンジン協会	7,204																														
番の州エコサービス(株)	184																														
計	21,586																														
(1) 有形固定資産のうち建物	96百万円																														
(2) 投資有価証券	41百万円																														
日本航空機開発協会	12,666百万円																														
日本航空機エンジン協会	6,711																														
大連中遠造船工業有限公司	2,494																														
番の州エコサービス(株)	153																														
計	22,026																														

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																
<p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kawasaki Motors Corp., U.S. A.</td> <td style="text-align: right;">39,769百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱川崎造船</td> <td style="text-align: right;">14,620</td> </tr> <tr> <td>Kawasaki Motors Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">13,420</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ㈱</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,700</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 716百万円</p> <p>(4) 合計 116,002百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,455百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,955百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,657百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,273百万円</td> </tr> </table> <p>6 未収還付消費税等は「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は8,468百万円(全て仕掛品)である。</p>	Kawasaki Motors Corp., U.S. A.	39,769百万円	㈱川崎造船	14,620	Kawasaki Motors Europe N.V.	13,420	カワサキプラントシステムズ㈱	12,439	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	その他4社	5,098	計	93,700	受取手形及び売掛金	86,455百万円	短期貸付金	44,600百万円	その他の資産合計	16,393百万円	支払手形及び買掛金	32,955百万円	短期借入金	33,657百万円	その他の負債合計	10,273百万円	<p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kawasaki Motors Corp., U.S. A.</td> <td style="text-align: right;">13,666百万円</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td>KCMA Corporation</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,844</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 526百万円</p> <p>(4) 合計 47,397百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,470百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,145百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,845百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> </table> <p>6 未払消費税等は「未払金」に含めて表示している。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は6,241百万円(全て仕掛品)である。</p>	Kawasaki Motors Corp., U.S. A.	13,666百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192	KCMA Corporation	3,068	その他2社	916	計	24,844	受取手形及び売掛金	101,470百万円	短期貸付金	16,021百万円	その他の資産合計	14,817百万円	支払手形及び買掛金	58,145百万円	短期借入金	18,845百万円	その他の負債合計	13,651百万円
Kawasaki Motors Corp., U.S. A.	39,769百万円																																																
㈱川崎造船	14,620																																																
Kawasaki Motors Europe N.V.	13,420																																																
カワサキプラントシステムズ㈱	12,439																																																
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																																																
その他4社	5,098																																																
計	93,700																																																
受取手形及び売掛金	86,455百万円																																																
短期貸付金	44,600百万円																																																
その他の資産合計	16,393百万円																																																
支払手形及び買掛金	32,955百万円																																																
短期借入金	33,657百万円																																																
その他の負債合計	10,273百万円																																																
Kawasaki Motors Corp., U.S. A.	13,666百万円																																																
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192																																																
KCMA Corporation	3,068																																																
その他2社	916																																																
計	24,844																																																
受取手形及び売掛金	101,470百万円																																																
短期貸付金	16,021百万円																																																
その他の資産合計	14,817百万円																																																
支払手形及び買掛金	58,145百万円																																																
短期借入金	18,845百万円																																																
その他の負債合計	13,651百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">244,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,438百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,316百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損172百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は3,243百万円である。</p> <p>6 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。</p>	売上高	244,149百万円	受取配当金	20,438百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">262,205百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,374百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は33,755百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 220百万円が売上原価に含まれている(は売上原価の控除)。</p> <p>4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は12,300百万円である。</p> <p>5 抱合せ株式消滅差益は、㈱川崎造船、㈱カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ㈱との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものである。</p>	売上高	262,205百万円	受取配当金	34,374百万円
売上高	244,149百万円								
受取配当金	20,438百万円								
売上高	262,205百万円								
受取配当金	34,374百万円								

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																			
<p>7 関係会社貸倒引当金戻入益は、上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対する貸付金の回収に係るものである。</p> <p>9 関係会社投融資等損失は、(株)K C M、(株)カワサキ大分製作所及び川崎金属工業(株)に係るものであり、株式評価損6,131百万円、貸倒引当金繰入額753百万円及びその他損失349百万円である。</p> <p>10 事業構造改善費用は、汎用機事業の北米における過剰在庫の解消に必要な費用の見積額を、事業構造改善引当金に繰り入れたものである。</p> <p>11 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、必要となった金額を繰り入れたものである。</p>	<p>8 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="826 320 1410 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神戸市中央区</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率4.0%を使用して算出した使用価値により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額9,923百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="879 1189 1295 1361"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,891百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,923百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物、機械装置等	事業用資産	神戸市中央区	建物及び構築物、機械装置等	建物	3,364百万円	構築物	367百万円	機械及び装置	2,300百万円	その他	3,891百万円		9,923百万円
用途	場所	種類																		
事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物、機械装置等																		
事業用資産	神戸市中央区	建物及び構築物、機械装置等																		
建物	3,364百万円																			
構築物	367百万円																			
機械及び装置	2,300百万円																			
その他	3,891百万円																			
	9,923百万円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注)1	減少(注)2	当事業年度末
普通株式(千株)	1,394	459	72	1,780

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 459千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 72千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注)1	減少(注)2	当事業年度末
普通株式(千株)	1,780	58	1,738	100

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 58千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 36千株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 1,702千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械及び装置	27,959	12,121	15,838	機械及び装置	31,258	16,977	14,281
工具、器具及び備品	1,626	1,006	620	工具、器具及び備品	1,533	1,136	397
その他	172	129	42	その他	95	69	25
無形固定資産	38	27	10	無形固定資産	38	35	2
合計	29,796	13,285	16,511	合計	32,925	18,218	14,706

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,662</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,779</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>522</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし</p>	1年内	3,739百万円	1年超	13,922	合計	17,662	支払リース料	4,080百万円	減価償却費相当額	3,779	支払利息相当額	522	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,570</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>453</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 同左</p>	1年内	3,613百万円	1年超	10,957	合計	14,570	支払リース料	4,360百万円	減価償却費相当額	4,047	支払利息相当額	453
1年内	3,739百万円																								
1年超	13,922																								
合計	17,662																								
支払リース料	4,080百万円																								
減価償却費相当額	3,779																								
支払利息相当額	522																								
1年内	3,613百万円																								
1年超	10,957																								
合計	14,570																								
支払リース料	4,360百万円																								
減価償却費相当額	4,047																								
支払利息相当額	453																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	635	6,496	5,861
合計	635	6,496	5,861

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	110,775
関連会社株式	443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	635	7,264	6,629
合計	635	7,264	6,629

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	85,630
関連会社株式	1,498

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,072百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,530</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,520</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">74,279</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,080</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">58,199</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,281</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">8,654</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,544</td></tr> </table>	賞与引当金	3,072百万円	退職給付引当金	24,470	投資有価証券等評価損	3,001	貸倒引当金損金算入限度超過額	924	減価償却限度超過額	1,384	受注工事損失引当金	3,530	繰越欠損金	8,376	その他	29,520	<hr/>		繰延税金資産 小計	74,279	評価性引当額	16,080	<hr/>		繰延税金資産 合計	58,199	固定資産圧縮積立金	5,281	その他有価証券評価差額金	3,250	その他	122	<hr/>		繰延税金負債 合計	8,654	<hr/>		繰延税金資産の純額	49,544	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,735百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,678</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,873</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,917</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,780</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">87,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,465</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">75,780</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,378</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,837</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,943</td></tr> </table>	賞与引当金	4,735百万円	退職給付引当金	31,678	投資有価証券等評価損	3,873	貸倒引当金損金算入限度超過額	378	減価償却限度超過額	5,917	受注工事損失引当金	10,780	繰越欠損金	6,883	その他	22,999	<hr/>		繰延税金資産 小計	87,246	評価性引当額	11,465	<hr/>		繰延税金資産 合計	75,780	固定資産圧縮積立金	5,378	その他有価証券評価差額金	2,191	その他	267	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,837	<hr/>		繰延税金資産の純額	67,943
賞与引当金	3,072百万円																																																																																
退職給付引当金	24,470																																																																																
投資有価証券等評価損	3,001																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	924																																																																																
減価償却限度超過額	1,384																																																																																
受注工事損失引当金	3,530																																																																																
繰越欠損金	8,376																																																																																
その他	29,520																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	74,279																																																																																
評価性引当額	16,080																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	58,199																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,281																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,250																																																																																
その他	122																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	8,654																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	49,544																																																																																
賞与引当金	4,735百万円																																																																																
退職給付引当金	31,678																																																																																
投資有価証券等評価損	3,873																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	378																																																																																
減価償却限度超過額	5,917																																																																																
受注工事損失引当金	10,780																																																																																
繰越欠損金	6,883																																																																																
その他	22,999																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	87,246																																																																																
評価性引当額	11,465																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	75,780																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,378																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,191																																																																																
その他	267																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	7,837																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	67,943																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していない、</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>課徴金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>組織再編による影響</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		課徴金等永久に損金に算入されない項目	7.6	受取配当金の益金に算入されない項目	44.4	評価性引当額	14.9	組織再編による影響	1.4	その他	4.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
課徴金等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																																
受取配当金の益金に算入されない項目	44.4																																																																																
評価性引当額	14.9																																																																																
組織再編による影響	1.4																																																																																
その他	4.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 132.33円	1株当たり純資産額 147.78円
1株当たり当期純損失金額 3.24円	1株当たり当期純利益金額 19.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 19.66円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	220,720	246,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,720	246,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,667,848	1,670,546

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,417	33,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,417	33,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,119	1,669,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	44
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(44)
普通株式増加数(千株)	-	28,052
(うち転換社債(千株))	(-)	(11,769)
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(16,283)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。 なお、第9回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
平成22年5月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。 1. 第31回無担保普通社債 (1) 発行日 平成22年6月21日 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価額 額面100円につき100円 (4) 利率 額面金額の年0.722% (5) 償還期限 平成27年6月19日 (6) 担保 無担保 (7) 資金使途 社債償還資金に充当 (8) 募集方法 公募 2. 第32回無担保普通社債 (1) 発行日 平成22年6月21日 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価額 額面100円につき100円 (4) 利率 額面金額の年1.062% (5) 償還期限 平成29年6月21日 (6) 担保 無担保 (7) 資金使途 社債償還資金に充当 (8) 募集方法 公募	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	J F E 商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,332		
		東日本旅客鉄道(株)	430,400	1,990		
		エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,593		
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000,000	1,453		
		富士電機ホールディングス(株)	3,606,012	948		
		川崎汽船(株)	2,923,073	897		
		MOTOSIKAL DAN ENJIN NASIONAL SDN BHD	24,700,000	677		
		伊藤忠商事(株)	733,683	639		
		飯野海運(株)	1,181,250	535		
		関西電力(株)	291,150	527		
		その他 168銘柄	123,550,746	9,065		
		計			168,451,248	20,660

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
		計	0	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		出資証券(10銘柄)	100,587,875	371
		小計	100,587,875	371
		(有限責任事業組合出資)		
		有限責任事業組合出資(1銘柄)	1	1
		小計	1	1
		(匿名組合出資証券)		
匿名組合出資(1銘柄)	1	1,716		
小計	1	1,716		
計			100,587,877	2,089

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	141,102	33,449	4,947 (3,364)	169,603	110,387	4,497	59,216
構築物	33,441	18,106	691 (367)	50,856	35,801	1,709	15,054
ドック船台	-	14,622	-	14,622	13,000	75	1,621
機械及び装置	190,280	69,359	6,352 (2,300)	253,287	200,762	15,613	52,525
船舶	20	47	1 (0)	66	59	3	6
航空機	2,085	37	15	2,107	2,031	42	75
車両運搬具	3,382	1,594	176 (14)	4,800	4,110	286	689
工具、器具及び備品	115,808	21,118	5,914 (1,654)	131,013	123,677	7,570	7,336
土地	33,698	4,015	84	37,629	-	-	37,629
リース資産	1,152	556	84 (84)	1,624	1,468	456	155
建設仮勘定	5,594	30,816	27,589	8,821	-	-	8,821
有形固定資産計	526,567	193,723	45,857 (7,786)	674,433	491,300	30,255	183,132
無形固定資産							
ソフトウェア	13,005	7,850	3,390 (645)	17,465	7,937	3,333	9,527
製造実施権	951	104	58 (11)	997	398	268	598
その他	6,059	4,237	4,106 (0)	6,189	675	123	5,514
無形固定資産計	20,016	12,192	7,556 (656)	24,652	9,012	3,725	15,639
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」には、連結子会社であった(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキブランドシステムズ(株)を合併したことによる資産の承継額を含んでいる。その主な内容は次のとおりである。

建物	30,357百万円
構築物	17,151百万円
ドック船台	14,622百万円
機械及び装置	52,551百万円
工具、器具及び備品	14,156百万円

2 1以外の機械及び装置、建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。

3 「当期減少額」のうち()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,557	533	1,352	452	1,286
賞与引当金	6,615	10,164	6,615	-	10,164
保証工事引当金	744	5,746	1,338	-	5,152
受注工事損失引当金	8,717	21,618	3,718	-	26,618
事業構造改善引当金	6,326	-	4,972	276	1,077
訴訟損失引当金	11,871	383	6,374	12	5,868
環境対策引当金	3,239	1,021	768	-	3,492

(注) 1 当期増加額には、会社合併により(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、及びカワサキプラントシステムズ(株)から承継した次の額が含まれている。

貸倒引当金 349百万円
保証工事引当金 2,100百万円
受注工事損失引当金 9,317百万円
環境対策引当金 928百万円

- 貸倒引当金の当期減少額「その他」452百万円は、債権の回収等に伴う個別貸倒引当金の取崩額、及び(株)K C Mに対するデット・エクイティ・スワップの実行に伴う取崩額である。
- 事業構造改善引当金の当期減少額「その他」276百万円は、見積りの見直しに伴う減少額である。
- 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」12百万円は、和解の成立に伴う減少額である。

[次へ](#)

(被合併会社である(株)川崎造船の財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

第8期

(平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7
売掛金	3	61,421
仕掛品		3,988
原材料及び貯蔵品		5,231
前渡金	3	2,538
前払費用	3	33
繰延税金資産		2,755
未収入金	3、4	1,313
未収法人税等		1,328
その他	3	197
流動資産合計		78,818
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		5,479
構築物(純額)		4,908
ドック船台(純額)		1,772
機械及び装置(純額)		9,001
船舶(純額)		13
車両運搬具(純額)		269
工具、器具及び備品(純額)		1,006
土地		2,564
建設仮勘定		113
有形固定資産合計	1	25,130
無形固定資産		
ソフトウェア		421
製造実施権		11
その他		251
無形固定資産合計		684
投資その他の資産		
投資有価証券		400
関係会社株式		555
関係会社出資金		10,294
従業員長期貸付金		16
繰延税金資産		5,170
その他	3	350
貸倒引当金		1
投資その他の資産合計		16,784
固定資産合計		42,599
資産合計		121,417

(単位：百万円)

第8期
 (平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形		5,476
買掛金	3	27,436
短期借入金	3	14,348
1年内返済予定の長期借入金		997
未払金		3,481
未払費用		3,151
未払法人税等		55
前受金		30,021
預り金		302
賞与引当金		985
保証工事引当金		592
受注工事損失引当金		3,762
その他		7
流動負債合計		90,618
固定負債		
長期借入金		3,028
長期未払金		33
環境対策引当金		867
退職給付引当金		12,594
固定負債合計		16,524
負債合計		107,142
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		
資本準備金		451
資本剰余金合計		451
利益剰余金		
利益準備金		310
その他利益剰余金		
特別償却積立金		71
固定資産圧縮積立金		30
繰越利益剰余金		3,695
利益剰余金合計		4,108
株主資本合計		14,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		283
繰延ヘッジ損益		1
評価・換算差額等合計		285
純資産合計		14,274
負債純資産合計		121,417

損益計算書

(単位：百万円)

	第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	1	148,517
売上原価	1、3	143,007
売上総利益		5,510
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		1,502
減価償却費		35
研究開発費	2	478
福利厚生費		288
退職給付費用		340
マネージメントサポートフィー		1,210
その他		942
販売費及び一般管理費合計		4,797
営業利益		713
営業外収益		
受取利息		16
受取配当金	1	2,289
為替差益		88
その他		74
営業外収益合計		2,469
営業外費用		
支払利息	1	335
固定資産売却却損		152
その他		408
営業外費用合計		897
経常利益		2,286
税引前当期純利益		2,286
法人税、住民税及び事業税		396
法人税等調整額		338
法人税等合計		734
当期純利益		1,551

売上原価明細書

		第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	直接材料費	86,843	60.7
2	直接経費	15,641	10.9
3	用役費	8,240	5.7
4	加工費	31,324	21.9
5	原価差額	516	0.3
6	販売直接費	440	0.3
売上原価合計		143,007	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、個別原価計算の方法によっている。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費（直接労務費及び間接費）等は予定率をもって計算している。

この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、当事業年度約26%である。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第8期

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	451
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	451
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	195
当期変動額	
剰余金の配当	115
当期変動額合計	115
当期末残高	310
その他利益剰余金	
任意積立金	
特別償却積立金	
前期末残高	39
当期変動額	
特別償却積立金の積立	48
特別償却積立金の取崩	16
当期変動額合計	32
当期末残高	71
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	37
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	6
当期変動額合計	6
当期末残高	30
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,440
当期変動額	
剰余金の配当	1,270
当期純利益	1,551
特別償却積立金の積立	48
特別償却積立金の取崩	16
固定資産圧縮積立金の取崩	6
当期変動額合計	255
当期末残高	3,695

(単位：百万円)

第8期

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	14,163
当期変動額	
剰余金の配当	1,155
当期純利益	1,551
当期変動額合計	396
当期末残高	14,560
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	307
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23
当期変動額合計	23
当期末残高	283
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	345
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	343
当期変動額合計	343
当期末残高	1
評価・換算差額等合計	
前期末残高	652
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367
当期変動額合計	367
当期末残高	285
純資産合計	
前期末残高	13,510
当期変動額	
剰余金の配当	1,155
当期純利益	1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	367
当期変動額合計	763
当期末残高	14,274

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第8期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,286
減価償却費	4,253
退職給付引当金の増減額(は減少)	286
賞与引当金の増減額(は減少)	18
保証工事引当金の増減額(は減少)	155
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	3,254
環境対策引当金の増減額(は減少)	18
たな卸資産処分損	63
固定資産売却損益(は益)	152
有価証券証券評価損益(は益)	9
受取利息及び受取配当金	2,306
支払利息	335
売上債権の増減額(は増加)	17,468
たな卸資産の増減額(は増加)	24,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,184
仕入債務の増減額(は減少)	4,063
前受金の増減額(は減少)	17,484
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,460
その他	38
小計	8,477
利息及び配当金の受取額	2,306
利息の支払額	335
法人税等の支払額	3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,597
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	224
無形固定資産の売却による収入	40
短期貸付金の増減額(は増加)	5,068
長期貸付金の回収による収入	17
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	14,348
長期借入金の返済による支出	994
配当金の支払額	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10
現金及び現金同等物の期首残高	18
現金及び現金同等物の期末残高	7

重要な会計方針

項目	第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	<p>時価法により評価している。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の期末手当支給規則に基づき従業員に支給する期末手当に充当するため、その支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎とする将来の保証見込額を計上している。</p>

項目	第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(4) 受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)) によっている。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ．その他の工事 工事完成基準</p>

項目	第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成22年3月31日現在)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、75,378百万円である。	
2 保証債務	
銀行借入金等	
番の州エコサービス(株)	184百万円
3 関係会社に係る注記	
売掛金	2,050百万円
その他の資産合計	1,565百万円
買掛金	1,694百万円
短期借入金	14,348百万円
4 未収還付消費税は「未収入金」に含めて表示している。	

(損益計算書関係)

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
売上高	1,656百万円
仕入高	15,877百万円
受取配当金	2,232百万円
支払利息	213百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は478百万円である。	
3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は1,756百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合 計	200,000	-	-	200,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	777	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年12月22日 取締役会	普通株式	1,000	5,000	平成21年9月30日	平成21年12月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,194	利益剰余金	15,970	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7百万円
現金及び現金同等物	7百万円

(リース取引関係)

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
該当事項はありません。	

(金融商品関係)

第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

第8期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に親会社である川崎重工業株式会社からの借入により資金調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その中で為替の変動リスクに晒される外貨建てのものはほとんどない。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「8 ヘッジ会計の方針」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿って、定期的にモニタリングし、信用リスクの軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、実需の範囲内で行うこととし、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社である川崎重工業株式会社を通して格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っている。

<p>第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。</p> <p>デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い、親会社である川崎重工業株式会社を通して取引を行っている。</p> <p>資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理</p> <p>当社は、必要な資金のほとんどを親会社である川崎重工業株式会社からの借入により資金調達しているため、流動性リスクの管理は川崎重工業株式会社のそれに準ずるものである。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	61,421	61,421	-
(2) 投資有価証券	62	62	-
資産計	61,484	61,484	-
(1) 支払手形	5,476	5,476	-
(2) 買掛金	27,436	27,436	-
(3) 短期借入金	14,348	14,348	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	997	997	-
負債計	48,259	48,259	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	337
関係会社株式	555
関係会社出資金	10,294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
売掛金	61,421	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

（有価証券関係）

第8期（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額555百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額10,294百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

4 その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	62	42	20
合計	62	42	20

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 337百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9百万円（すべて、その他有価証券の株式）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

第8期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	第8期（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 買建	売掛金 買掛金	4,073	-	50
			1,575	-	48
合計			5,649	-	2

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（注）2 為替予約の振当処理（ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

第8期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。	
2 退職給付債務に関する事項	
（1）退職給付債務	14,164百万円
（2）年金資産（注1）	759
（3）未積立退職給付債務 （（1）+（2））	13,404
（4）未認識過去勤務債務 （注2）	242
（5）未認識数理計算上の差異	1,324
（6）貸借対照表計上額純額 （（3）+（4）+（5））	12,323

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(7) 前払年金費用(注1)	271
(8) 退職給付引当金	12,594
(6) - (7)	
(注) 1 当社退職年金制度に係るものである。	
2 当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	809百万円
(2) 利息費用	318
(3) 期待運用収益	17
(4) 過去勤務債務の費用処理額	62
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	430
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,562
(7) 確定拠出型年金への拠出額	33
(8) 退職給付費用	
(1) + (2) + (3) + (4)	3,074
+ (5) + (6) + (7)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第 8 期 (平成22年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
受注工事損失引当金	1,523百万円
賞与引当金	399
退職給付引当金	5,100
保証工事損失引当金	239
環境対策引当金	351
繰越欠損金	907
その他	233
繰延税金資産 小計	8,755
評価性引当額	492
繰延税金資産 合計	8,262
(繰延税金負債)	
事業税	91
前払年金費用	110
その他	135
繰延税金負債 合計	336
繰延税金資産の純額	7,925
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.3
過年度法人税等の戻入額	6.9
評価性引当額	15.5
外国源泉税	7.0
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1

(賃貸等不動産関係)

第 8 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第 8 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	10,294百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	13,133百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,650百万円

(関連当事者情報)

第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、汎用機の各事業	(被所有) 直接 100	資金調達・運用 役員の兼任	被債務保証等	14,620	-	-
							資金借入	10,615	短期借入金	14,348
							利息の支払	213	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 川崎重工業(株)への資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は設定していない。

(2) 被債務保証等は、当社前受金に対する銀行保証状発行に係わる保証および長期借入金に対する被債務保証であり、金融機関等からの要請に基づき、親会社による保証を受けている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
親会社の子会社	カワサキプラントシステムズ(株)	神戸市中央区	8,500	プラント・環境事業	なし	当社製品の製造	機器等の購入(注2)	1,622	買掛金	1,592
親会社の子会社	ファイナンス(株)	東京都港区	30	ファクタリング事業	なし	債務ファクタリング	当社債務のファクタリング	-	買掛金	3,174
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600	機械類、鉄鋼製品、空調機器、車両の販売	なし	機器等の仕入	機器等の購入(注2)	5,179	買掛金	2,170

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機器等の購入については、複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

(3) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
関連会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司	南通市 中華人民共和國	1,462,200 千中国元	船舶海洋事業	50	当社製品の製造	機器等の売上(注2)	1,054	売掛金	2,018

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機器等の購入については、複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は、南通中遠川崎船舶工程有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	南通中遠川崎船舶工程有限公司
流動資産合計	46,907百万円
固定資産合計	59,390百万円
流動負債合計	66,487百万円
固定負債合計	9,100百万円
純資産合計	30,710百万円
売上高	60,380百万円
税引前当期純利益金額	6,353百万円
当期純利益金額	5,454百万円

(1株当たり情報)

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,374.16円
1株当たり当期純利益金額	7,759.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第8期 (平成22年3月31日現在)	
純資産の部の合計額(百万円)	14,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,000

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,551
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000

(重要な後発事象)

第8期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

合併について

当社と川崎重工業株式会社は、平成21年9月30日開催の川崎重工業株式会社の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、川崎重工業株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社

事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(A T V)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社川崎造船

事業内容 船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等

(2) 企業結合の法的形式

川崎重工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

(3) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

川崎重工グループは平成19年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、川崎重工業株式会社と統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用するために、川崎重工業株式会社に吸収合併されることになりました。

第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,094	1,542	58	18,578	13,099	351	5,479
構築物	13,829	986	29	14,785	9,877	332	4,908
ドック船台	14,622	-	-	14,622	12,849	162	1,772
機械及び装置	39,108	3,322	667	41,763	32,762	2,675	9,001
船舶	39	9	1	47	33	2	13
車両運搬具	1,358	13	17	1,353	1,083	157	269
工具、器具及び備品	6,364	559	244	6,679	5,672	339	1,006
土地	2,564	-	-	2,564	-	-	2,564
建設仮勘定	190	6,400	6,477	113	-	-	113
有形固定資産計	95,171	12,834	7,497	100,509	75,378	4,022	25,130
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,029	607	221	421
製造実施権	-	-	-	15	4	3	11
その他	-	-	-	268	16	6	251
無形固定資産計	-	-	-	1,313	629	231	684
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物、機械及び装置、及び建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、LNGタンク半球総組建屋の取得、クレーンの新設及び更新等である。
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略している。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	14,348	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	978	997	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,041	3,028	1.56	平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
-	-	-	-	-
合計	5,020	18,375	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	117	301	580	580

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	-	1
賞与引当金	1,004	985	1,004	-	985
保証工事引当金	436	566	410	-	592
受注工事損失引当金	7,016	3,762	7,016	-	3,762
環境対策引当金	848	18	-	-	867

[次へ](#)

(被合併会社である㈱カワサキプレジジョンマシナリの財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

第24期
(平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		520
受取手形		2,977
売掛金	2	21,225
仕掛品		4,727
原材料及び貯蔵品		2,104
前払費用		0
繰延税金資産		518
未収入金	2	740
その他	2	6
貸倒引当金		6
流動資産合計		32,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		4,792
構築物(純額)		1,055
機械及び装置(純額)		5,151
車両運搬具(純額)		6
工具、器具及び備品(純額)		646
土地		1,450
建設仮勘定		372
有形固定資産合計	1	13,476
無形固定資産		
ソフトウェア		886
その他		42
無形固定資産合計		929
投資その他の資産		
投資有価証券		210
関係会社株式		1,574
関係会社出資金		1,170
繰延税金資産		2,092
その他		170
投資その他の資産合計		5,218
固定資産合計		19,624
資産合計		52,437

(単位：百万円)

第24期
 (平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形		1,589
買掛金		18,243
短期借入金	2	7,622
未払金		710
未払費用	2	668
未払法人税等		1,134
前受金		82
預り金		169
賞与引当金		515
補償工事引当金		348
その他		1
流動負債合計		31,087
固定負債		
長期末払金		4
環境対策引当金		14
退職給付引当金		5,376
固定負債合計		5,395
負債合計		36,482
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,000
資本剰余金		
資本準備金		3,160
資本剰余金合計		3,160
利益剰余金		
利益準備金		17
その他利益剰余金		
任意積立金		255
繰越利益剰余金		9,444
利益剰余金合計		9,717
株主資本合計		15,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		77
評価・換算差額等合計		77
純資産合計		15,954
負債純資産合計		52,437

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	1	67,168
売上原価	1	57,041
売上総利益		10,127
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		1,139
減価償却費		5
貸倒引当金繰入額		6
研究開発費	2	1,372
請負作業費		240
福利厚生費		394
マネージメントサポートフィー		604
その他		833
販売費及び一般管理費合計		4,597
営業利益		5,530
営業外収益		
受取利息		5
受取配当金	1	197
為替差益		26
その他		8
営業外収益合計		238
営業外費用		
支払利息	1	177
固定資産売却却損		33
不動産取得税等		39
その他		9
営業外費用合計		260
経常利益		5,508
特別損失		
環境対策引当金繰入額		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		5,508
法人税、住民税及び事業税		2,204
法人税等調整額		171
法人税等合計		2,032
当期純利益		3,476

売上原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		49,037	85.9
2 直接経費		2,055	3.6
3 用役費		813	1.4
4 加工費		3,303	5.7
5 原価差額		1,740	3.0
6 販売直接費		90	0.1
売上原価合計		57,041	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、個別原価計算の方法によっている。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費（直接労務費及び間接費）等は予定率をもって計算している。

この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第24期

(自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	3,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,160
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,160
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
その他利益剰余金	
任意積立金	
前期末残高	255
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	255
繰越利益剰余金	
前期末残高	10,668
当期変動額	
剰余金の配当	4,700
当期純利益	3,476
当期変動額合計	1,223
当期末残高	9,444

(単位：百万円)

第24期	
(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本合計	
前期末残高	17,101
当期変動額	
剰余金の配当	4,700
当期純利益	3,476
当期変動額合計	1,223
当期末残高	15,877
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	35
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41
当期変動額合計	41
当期末残高	77
評価・換算差額等合計	
前期末残高	35
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41
当期変動額合計	41
当期末残高	77
純資産合計	
前期末残高	17,136
当期変動額	
剰余金の配当	4,700
当期純利益	3,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	41
当期変動額合計	1,182
当期末残高	15,954

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第24期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,508
減価償却費	3,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	398
賞与引当金の増減額(は減少)	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
補償工事引当金の増減額(は減少)	28
環境対策引当金の増減額(は減少)	0
たな卸資産処分損	343
固定資産売却損益(は益)	33
受取利息及び受取配当金	203
支払利息	177
売上債権の増減額(は増加)	2,240
たな卸資産の増減額(は増加)	2,124
その他の流動資産の増減額(は増加)	141
仕入債務の増減額(は減少)	2,524
前受金の増減額(は減少)	99
その他の流動負債の増減額(は減少)	91
その他	7
小計	11,990
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	177
法人税等の支払額	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,744
無形固定資産の取得による支出	162
投資有価証券の取得による支出	1
関係会社株式の取得による支出	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	96
配当金の支払額	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306
現金及び現金同等物の期首残高	827
現金及び現金同等物の期末残高	1 520

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。 ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

項目	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、16,046百万円である。	
2 関係会社に係る注記	
売掛金	3,999百万円
その他の資産合計	211百万円
買掛金	290百万円
短期借入金	7,622百万円
その他の負債合計	32百万円

(損益計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
売上高	10,010百万円
仕入高	1,799百万円
受取配当金	191百万円
支払利息	161百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,372百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	-	-	60,000
合 計	60,000	-	-	60,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,700	28,333	平成21年3月31日	平成21年6月20日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	3,000	50,000	平成21年9月30日	平成21年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	161,650	平成22年3月31日	平成22年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	520百万円
現金及び現金同等物	520百万円

(リース取引関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ており、その内容は次のとおりである。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	4,557	2,733	1,823
車両運搬具	3	1	1
その他	46	38	8
合計	4,606	2,774	1,832

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	731百万円
1年超	1,204百万円
合計	1,936百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	802百万円
減価償却費相当額	796百万円
支払利息相当額	7百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	4百万円
1年超	6百万円
合計	11百万円

(金融商品関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 金融商品に対する取組方針	
当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に親会社である川崎重工業株式会社からの借入により資金調達している。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク	
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また売掛金及び買掛金については円建取引を基本としており、為替リスクは一部の外貨建取引に限定されている。	
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	
信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理	
当社は、営業債権について、与信管理規定に沿って定期的にもモニタリングし、信用リスクの軽減を図っている。	
当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。	

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。</p> <p>資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 当社は、必要な資金を親会社である川崎重工業株式会社からの借入により資金調達しているため、流動性リスクの管理は川崎重工業株式会社のそれに準ずるものである。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	2,977	2,977	-
(2) 売掛金	21,225	21,225	-
(3) 投資有価証券	171	171	-
資産計	24,374	24,374	-
(1) 買掛金	18,243	18,243	-
(2) 短期借入金	7,622	7,622	-
負債計	25,866	25,866	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	38
関係会社株式	1,574
関係会社出資金	1,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
受取手形	2,977	-	-	-
売掛金	21,225	-	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

（有価証券関係）

第24期（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額1,574百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額1,170百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

4 その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	171	41	130
合計	171	41	130

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 38百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	5,740百万円
(2) 年金資産(注1)	286
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,453
(4) 未認識過去勤務債務 (注2)	349
(5) 未認識数理計算上の差異	560
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,242
(7) 前払年金費用(注1)	133
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	5,376
(注) 1 当社の退職年金制度に係るものである。	
2 当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	247百万円
(2) 利息費用	116
(3) 期待運用収益	6
(4) 過去勤務債務の費用処理額	94
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	150
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	506
(7) 確定拠出型年金への拠出額	17
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	937

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	239百万円
補償工事引当金	141
未払事業税	97
退職給付引当金	2,184
その他	90
繰延税金資産 小計	2,753
評価性引当額	9
繰延税金資産 合計	2,743
(繰延税金負債)	
前払年金費用	54
その他有価証券評価差額金	52
その他	25
繰延税金負債 合計	132
繰延税金資産の純額	2,611

第24期 (平成22年3月31日現在)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
試験研究費税額控除	2.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

(賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、汎用機の各事業	(被所有) 直接 100	資金調達・運用 役員の兼任	資金の借入	9,205	借入金	7,622
							利息の支払	161	-	-

(注) 1 取引金額は、資金の借入は平均残高を、利息の支払は支払額を記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は提供していない。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	5,000千英ポンド	油圧機器事業	(所有) 直接 100	当社製品・原材料の販売	油圧機器製品および部品の販売	1,263	売掛金	952
子会社	川崎精密機械(蘇州)有限公司	江蘇省 中華人民共和国	500百万円	油圧機器事業	(所有) 直接 100	原材料の販売	油圧機器部品の販売	3,203	売掛金	1,661
子会社	Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	1,310百万ウォン	油圧機器事業	(所有) 直接 50.38	当社製品・原材料の販売	油圧機器製品および部品の販売	2,695	売掛金	764

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600	機械類、鉄鋼製品、空調機器、車両の販売	なし	当社製品の販売	油圧機器製品の販売	3,844	売掛金	1,945
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30	ファクタリング事業	なし	債務ファクタリング	当社債務のファクタリング	28,979	買掛金	6,235

(注) 1 川重商事(株)の取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2 川重ファイナンス(株)の取引金額は、債務譲渡の累計額を記載している。

3 取引条件および取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	265,908.86円
1株当たり当期純利益金額	57,933.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第24期 (平成22年3月31日現在)	
純資産の部の合計額(百万円)	15,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,000

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,476
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000

(重要な後発事象)

第24期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

合併について

当社と川崎重工業株式会社は、平成21年9月30日開催の川崎重工業株式会社の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、川崎重工業株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社

事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(A T V)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社カワサキプレジジョンマシナリ

事業内容 油圧機器、油圧装置、電子制御機器・システム及びそれらに付帯する装置、部品、付属品の設計、調達、製造、据付、修理並びに販売等

(2) 企業結合の法的形式

川崎重工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

(3) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

川崎重工グループは平成19年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、川崎重工業株式会社と統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用するために、川崎重工業株式会社に吸収合併されることになりました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,655	164	403	10,415	5,623	510	4,792
構築物	2,125	89	21	2,193	1,138	162	1,055
機械及び装置	8,009	841	101	8,749	3,597	1,303	5,151
車両運搬具	24	4	0	28	22	4	6
工具、器具及び備品	5,927	640	255	6,312	5,665	1,004	646
土地	1,445	4	-	1,450	-	-	1,450
建設仮勘定	343	1,775	1,747	372	-	-	372
有形固定資産計	28,531	3,519	2,527	29,522	16,046	2,984	13,476
無形固定資産							
ソフトウェア	2,291	229	142	2,378	1,491	478	886
その他	110	162	229	42	-	-	42
無形固定資産計	2,401	391	371	2,421	1,491	478	929
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、型治工具関連の部品取得によるものである。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,719	7,622	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
-	-	-	-	-
合計	7,719	7,622	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	1	8	2	6
賞与引当金	460	515	460	-	515
補償工事引当金	376	128	156	-	348
環境対策引当金	14	0	-	-	14

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」2百万円は、債権の回収による取崩及び一般貸倒引当金の洗替差額である。

[次へ](#)

(被合併会社であるカワサキプラントシステムズ㈱の財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

第24期
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,091
受取手形	206
売掛金	2 26,095
仕掛品	2,799
原材料及び貯蔵品	304
前渡金	595
前払費用	1
繰延税金資産	2,072
短期貸付金	2 15,919
未収入金	2 3,690
その他	1,154
貸倒引当金	414
流動資産合計	53,516
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	219
構築物(純額)	9
機械及び装置(純額)	33
車両運搬具(純額)	4
工具、器具及び備品(純額)	173
リース資産(純額)	13
建設仮勘定	5
有形固定資産合計	1 460
無形固定資産	
ソフトウェア	120
製造実施権	72
その他	416
無形固定資産合計	610
投資その他の資産	
投資有価証券	519
関係会社株式	1,808
関係会社出資金	1,733
従業員長期貸付金	13
繰延税金資産	3,601
その他	321
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	7,998
固定資産合計	9,069
資産合計	62,586

(単位：百万円)

第24期
 (平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形		2,133
買掛金	2	15,034
1年内返済予定の長期借入金		1
リース債務		3
未払金		310
未払費用	2	961
前受金	2	3,385
預り金		89
賞与引当金		825
保証工事引当金		2,931
受注工事損失引当金		1,450
その他		57
流動負債合計		27,184
固定負債		
長期借入金		13
リース債務		7
環境対策引当金		43
退職給付引当金		8,529
固定負債合計		8,594
負債合計		35,779
純資産の部		
株主資本		
資本金		8,500
資本剰余金		
資本準備金		9,190
資本剰余金合計		9,190
利益剰余金		
利益準備金		9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		9,104
利益剰余金合計		9,114
株主資本合計		26,804
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金		8
繰延ヘッジ損益		5
評価・換算差額等合計		2
純資産合計		26,807
負債純資産合計		62,586

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	1	61,263
売上原価	1, 3	46,733
売上総利益		14,530
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		1,611
減価償却費		104
貸倒引当金繰入額		5
研究開発費	2	1,907
福利厚生費		596
営業設計費		3,013
マネージメントサポートフィー		566
その他		1,692
販売費及び一般管理費合計		9,497
営業利益		5,032
営業外収益		
受取利息	1	473
受取配当金	1	2,602
為替差益		68
キャンセルフィー等		489
その他		282
営業外収益合計		3,917
営業外費用		
支払利息		13
延滞金等		369
その他		133
営業外費用合計		516
経常利益		8,433
税引前当期純利益		8,433
法人税、住民税及び事業税		2,717
法人税等調整額		351
法人税等合計		2,366
当期純利益		6,067

売上原価明細書

		第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
1		24,993	53.4
2		18,936	40.5
3		1,497	3.2
4		-	-
5		1,170	2.5
6		135	0.2
売上原価合計		46,733	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、個別原価計算の方法によっている。

原価は原則として実際額で計算しているが、用役費等は予定率をもって計算している。

この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第24期

(自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	8,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	8,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	9,190
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	9,190
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	9
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	9
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	10,195
当期変動額	
剰余金の配当	7,158
当期純利益	6,067
当期変動額合計	1,090
当期末残高	9,104
株主資本合計	
前期末残高	27,895
当期変動額	
剰余金の配当	7,158
当期純利益	6,067
当期変動額合計	1,090
当期末残高	26,804

(単位：百万円)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額	
(純額)	1
当期変動額合計	1
当期末残高	8
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	35
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額	
(純額)	29
当期変動額合計	29
当期末残高	5
評価・換算差額等合計	
前期末残高	29
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額	
(純額)	31
当期変動額合計	31
当期末残高	2
純資産合計	
前期末残高	27,866
当期変動額	
剰余金の配当	7,158
当期純利益	6,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31
当期変動額合計	1,059
当期末残高	26,807

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第24期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	8,433
減価償却費	296
退職給付引当金の増減額(は減少)	941
賞与引当金の増減額(は減少)	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	172
保証工事引当金の増減額(は減少)	824
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	74
撤去工事負担損失引当金の増減額(は減少)	200
環境対策引当金の増減額(は減少)	39
受取利息及び受取配当金	3,075
支払利息	13
売上債権の増減額(は増加)	5,110
たな卸資産の増減額(は増加)	5,409
その他の流動資産の増減額(は増加)	823
仕入債務の増減額(は減少)	6,426
前受金の増減額(は減少)	4,187
その他の流動負債の増減額(は減少)	12
その他	231
小計	5,773
利息及び配当金の受取額	3,993
利息の支払額	13
法人税等の支払額	4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	125
無形固定資産の取得による支出	264
関連会社株式の取得による支出	1,109
短期貸付金の増減額(は増加)	14,649
長期貸付金の回収による収入	6
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	7
配当金の支払額	7,158
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476
現金及び現金同等物の期首残高	1,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,091

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	<p>時価法により評価している。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。 ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

項目	第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更が損益に与える影響はない。</p>

項目	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっている。				
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度以後に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高が319百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76百万円増加している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>				
8 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 1686 900 1787"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 1686 667 1720">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="667 1686 900 1720">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 1720 667 1787">為替予約</td> <td data-bbox="667 1720 900 1787">外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)				

項目	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、1,610百万円である。	
2 関係会社に係る注記	
売掛金	227百万円
短期貸付金	15,918百万円
未収入金	1,854百万円
買掛金	3,199百万円
その他の負債合計	370百万円

(損益計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
売上高	1,394百万円
仕入高	8,520百万円
受取利息	446百万円
受取配当金	2,599百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,907百万円である。	
3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は124百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	170,000	-	-	170,000
合計	170,000	-	-	170,000
自己株式 普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,158	18,576	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	4,000	23,529	平成21年9月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,104	利益剰余金	53,552	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,091百万円
現金及び現金同等物	1,091百万円

(リース取引関係)

第24期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産			
車両運搬具	2	2	0
工具、機具 及び備品	194	101	93
合計	197	103	93

未経過リース料期末残高相当額

1年内	40百万円
1年超	56百万円
合計	97百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	53百万円
減価償却費相当額	49百万円
支払利息相当額	4百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

該当取引なし。

(金融商品関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

第24期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に親会社である川崎重工業株式会社からの資金貸借によりグループ全体での資金運用最適化を図るべく調達・運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての債権を超えるものに関しては先物為替予約により変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「8 ヘッジ会計の方針」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿って定期的にモニタリングし、信用リスクの軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、実需の範囲内で行うこととし、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社である川崎重工業株式会社を通して格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っている。</p> <p>投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。</p> <p>デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い実施し、親会社である川崎重工業株式会社を通して取引を行っている。</p> <p>資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 当社は、必要な資金を親会社である川崎重工業株式会社からの借入により資金調達しているため、流動性リスクの管理は川崎重工業株式会社のそれに準ずるものである。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,091	1,091	-
(2) 受取手形	206	206	-
(3) 売掛金	26,095	26,095	-
(4) 短期貸付金	15,919	15,919	-
(5) 未収入金	3,690	3,690	-
(6) 投資有価証券	67	67	-
資産計	47,070	47,070	-
(1) 支払手形	2,133	2,133	-
(2) 買掛金	15,034	15,034	-
負債計	17,167	17,167	-
デリバティブ取引(*)	62	62	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び出資証券	452
関係会社株式	1,808
関係会社出資金	1,733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,091	-	-	-
受取手形	206	-	-	-
売掛金	26,095	-	-	-
短期貸付金	15,919	-	-	-
未収入金	3,690	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

第24期（平成22年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額1,808百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額1,733百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

4 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	65	51	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	2	0
合計	67	53	13

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 413百万円）及び出資証券（貸借対照表計上額 38百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	第24期（平成22年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	903	-	74	74
	買建	92	-	2	2
合計		995	-	71	71

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	第24期（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 買建	売掛金 買掛金	105	-	7
			3,160	146	17
			合計	3,265	146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	9,262百万円
(2) 年金資産（注1）	567
(3) 未積立退職給付債務 （(1) + (2)）	8,695
(4) 未認識過去勤務債務 （注2）	904
(5) 未認識数理計算上の差異	1,359
(6) 貸借対照表計上額純額 （(3) + (4) + (5)）	8,240
(7) 前払年金費用（注1）	289
(8) 退職給付引当金 （(6) - (7)）	8,529
(注) 1 当社の退職年金制度に係るものである。	
2 当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生している。	
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	425百万円
(2) 利息費用	191
(3) 期待運用収益	13
(4) 過去勤務債務の費用処理額	242
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	406
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,233
(7) 確定拠出型年金への拠出額	75
(8) 退職給付費用 （(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)）	2,077

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	335百万円
受注工事損失引当金	589
保証工事引当金	1,191
たな卸資産評価損	205
退職給付引当金	3,466
その他	709
繰延税金資産 小計	6,497
評価性引当額	699
繰延税金資産 合計	5,798
(繰延税金負債)	
前払年金費用	118
その他有価証券評価差額金	5
繰延税金負債 合計	123
繰延税金資産の純額	5,674

第24期 (平成22年3月31日現在)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9
評価性引当額	6.0
税額控除対象外	2.4
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1

(賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	2,701百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,229百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,844百万円

(関連当事者情報)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	川崎重工業株	神戸市中央区	104,328	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、汎用機の各事業	(被所有) 直接 100	資金調達・運用、役員兼任	資金の貸付(返済)	14,648	短期貸付金	15,918
							被債務保証等	12,439	-	-
							利息の受取	446	-	-
							利息の支払	10	-	-
							機器の仕入等	2,611	買掛金 未払費用	1,867 180

(注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 川崎重工業株への資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は設定していない。
- (2) 機器の仕入等については、川崎重工業株以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。
- (3) 被債務保証等は、当社前受金に対する銀行保証状発行に係わる保証であり、金融機関等からの要請に基づき、親会社による保証を受けている。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	K E E 環境工事(株)	兵庫県 尼崎市	90	プラント・環境事業	(所有) 直接 100	当社環境設備施行および補修請負	建設・補修工事委託	2,460	買掛金	870

(注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設・補修工事委託については、K E E 環境工事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注1)	科目	期末残高(百万円) (注1)
親会社の子会社	(株)川崎造船	神戸市 中央区	10,000	船舶事業	なし	当社製品の販売	船用機器の納入(注2)	1,622	売掛金	1,592
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都 港区	30	ファクタリング事業	なし	債務ファクタリング	当社債務のファクタリング	-	買掛金	1,046
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600	機械類、鉄鋼製品、空調機器、車両の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売代理店機器等の購入(注2)	3,990 781	売掛金 買掛金 前受金	677 299 588

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 船用機器の納入については、(株)川崎造船以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

(2) 当社製品の代理販売に関しては川重商事(株)以外の代理店と同等の手数料とし、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。また、機器の購入等については、川重商事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司及び安徽海螺川崎工程有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	安徽海螺川崎節能設備製造有限公司	安徽海螺川崎工程有限公司
流動資産合計	4,142百万円	17,155百万円
固定資産合計	3,783百万円	63百万円
流動負債合計	3,150百万円	12,067百万円
固定負債合計	-	-
純資産合計	4,775百万円	5,151百万円
売上高	9,828百万円	21,529百万円
税引前当期純利益金額	3,190百万円	4,403百万円
当期純利益金額	2,733百万円	3,127百万円

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	157,688.74円
1株当たり当期純利益金額	35,688.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第24期 (平成22年 3月31日現在)	
純資産の部の合計額(百万円)	26,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	170,000

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	6,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,067
普通株式の期中平均株式数(株)	170,000

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<p>合併について</p> <p>当社と川崎重工業株式会社は、平成21年9月30日開催の川崎重工業株式会社の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、川崎重工業株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (吸収合併存続会社)</p> <p>名称 川崎重工業株式会社</p> <p>事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(ATV)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等</p>	

第24期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(吸収合併消滅会社)

名称 カワサキプラントシステムズ株式会社
事業内容 各種プラント機械・機器の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合の法的形式

川崎重工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

(3) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

川崎重工グループは平成19年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率のかつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、川崎重工業株式会社と統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用するために、川崎重工業株式会社に吸収合併されることになりました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	482	262	37	219
構築物	-	-	-	14	4	2	9
機械及び装置	-	-	-	623	589	11	33
車両運搬具	-	-	-	35	30	2	4
工具、器具及び備品	-	-	-	895	721	85	173
リース資産	-	-	-	15	1	1	13
建設仮勘定	-	-	-	5	-	-	5
有形固定資産計	-	-	-	2,071	1,610	141	460
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	206	86	42	120
製造実施権	-	-	-	78	5	5	72
その他	-	-	-	651	234	106	416
無形固定資産計	-	-	-	936	326	154	610
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	1	3.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	13	2.01	平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7	-	平成24年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
-	-	-	-	-
合計	21	26	-	-

(注) 1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	0
リース債務	3	3	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	587	222	271	123	415
賞与引当金	766	825	766	-	825
保証工事引当金	3,756	329	1,017	137	2,931
受注工事損失引当金	1,376	159	76	9	1,450
撤去工事負担損失引当金	200	-	178	21	-
環境対策引当金	3	39	-	-	43

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の入金と為替評価換えによるものである。

2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」は、見込んでいた補修工事が当社責任外となったことによるものである。

3 受注工事損失引当金及び撤去工事負担損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初見込み額よりもコスト低減が進んだことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	10,820
普通預金	18,796
通知預金	220
定期預金	95
計	29,932
合計	29,970

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マヤテック	1,821
中西商事(株)	858
青山機工(株)	521
オカダイングストリ(株)	419
(株)カナックス	223
その他	1,615
計	5,460

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月を こえるもの	計
金額 (百万円)	988	1,306	1,414	1,203	506	40	5,460

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	66,252
民間航空機(株)	13,741
(株)カワサキマシンシステムズ	12,892
Kawasaki Motors Europe N.V.	12,422
川重商事(株)	9,415
その他	203,118
計	317,841

(イ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 365
当事業年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)	229,499	841,068	752,725	317,841	70.3	118.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期中発生高には消費税等が含まれている。

d 仕掛品

摘要	金額(百万円)
船舶海洋事業	4,037
車両事業	38,527
航空宇宙事業	72,749
ガスタービン・機械事業	88,522
プラント・環境事業	10,357
モーターサイクル&エンジン事業	8,791
精密機械事業	7,613
計	230,601

e 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	5,359
非鉄金属・電線	4,825
副資材	655
素型材	4,629
一般部品	34,787
その他	14,817
計	65,076

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	24,286
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	15,033
Kawasaki Motors Europe N.V.	10,233
日本飛行機(株)	8,463
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	5,573
その他	24,173
計	87,764

流動負債

a 支払手形

(ア)振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	2,249
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,351
日本精工(株)	868
NOK(株)	693
(株)富士インダストリーズ	645
その他	22,373
計	28,181

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	4,781	9,173	5,612	6,504	2,052	57	28,181

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
川重ファイナンス(株)	33,542
グローバル・ビジネス・コーポレーション	25,699
三菱重工業(株)	19,124
富士重工業(株)	15,125
住友商事(株)	13,520
その他	144,129
計	251,141

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	24,436
(株)三井住友銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)新生銀行	2,800
農林中央金庫	2,700
その他 62 社	30,335
小計	74,972
一年内返済予定の長期借入金	29,017
合計	103,989

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,500
住友信託銀行(株)	17,000
(株)日本政策投資銀行	16,162
(株)みずほコーポレート銀行	10,900
三菱UFJ信託銀行(株)	8,000
その他 79 社	132,029
合計	203,591

(注) 上記金額には一年内に返済される予定の金額を含めていない。

(3)【その他】

事業年度終了後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っていましたが、平成22年11月10日付けで課徴金全額の納付を命ずる正式審決が公正取引委員会より下されました。当社は東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起せず、平成23年1月11日に課徴金全額の支払を実施いたしました。
なお、本件に関する発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額については、訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しました。
- 3 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧 日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成22年8月27日名古屋地方裁判所の判決を維持し当社ら5社を敗訴とする判決が言い渡され、原告被告とも上告せず確定いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	平成21年度	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	平成22年度 第1四半期 平成22年度 第2四半期 平成22年度 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。 平成22年11月10日 関東財務局長に提出。 平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年10月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月21日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成21年11月4日関東財務局長に提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書		平成22年4月1日 平成22年6月25日 平成22年8月6日 平成22年10月1日 平成22年11月10日 平成23年2月10日 平成23年4月1日 平成23年4月21日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の7.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川崎造船の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川崎造船の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の7に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日に川崎重工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキプレジジョンマシナリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキプレジジョンマシナリの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日に川崎重工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワサキプラントシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワサキプラントシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の7に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日に川崎重工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。